

青森県普通会計バランスシート  
青森県普通会計行政コスト計算書 の詳細  
青森県全体のバランスシート

平成16年11月

青 森 県



# 目 次

I	はじめに	1
II	青森県普通会計バランスシート	
1	バランスシート	2
	＜バランスシート作成手法＞	3
2	附属書類	
1	有形固定資産明細表	5
2	土地明細表	6
3	普通建設事業に係る補助金・負担金の状況	7
4	主な施設の状況	8
5	投資及び出資金明細表	9
6	貸付金明細表	10
7	特定目的基金明細表	11
8	定額運用基金明細表	11
9	債務負担行為明細表	12
3	バランスシートによる財務分析	13
III	青森県普通会計行政コスト計算書	
1	行政コスト計算書	19
	＜行政コスト計算書作成手法＞	21
2	行政コスト計算書の概要	23
IV	青森県全体のバランスシート	
1	県全体のバランスシート	33
	＜県全体のバランスシート作成手法＞	35
2	バランスシートによる財務分析	37
	(参考資料)	
I	全国との比較	42
II	県が1/2以上を出資する公社等を含むバランスシート	49
	＜県が1/2以上を出資する公社等を含むバランスシート作成の考え方＞	
III	バランスシートと行政コスト計算書の関係	53

## I はじめに

本県では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにするため、「青森県普通会計バランスシート」を、平成12年度から作成、公表しています。また、公営事業会計を含む県全体の資産と負債の状況を一覧性のある形で明らかにするため、「青森県全体のバランスシート」についても、平成13年度から作成、公表しています。

さらに、同じく平成13年度から、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを明らかにするため、「青森県普通会計行政コスト計算書」を作成、公表しています。

今年度も、同様の趣旨により、平成15年度決算により、バランスシート及び行政コスト計算書を作成しました。

なお、本県では、バランスシートや行政コスト計算書については、各地方公共団体間の財務分析の比較が可能となるように、国（総務省）の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」で示された作成手法により作成していますが、平成14年度から、前年度に作成、公表した「青森県普通会計バランスシート」及び「青森県普通会計行政コスト計算書」について、同様の手法で作成された道府県との比較も行っており、今回もバランスシートについては38道府県、行政コスト計算書については31道府県との比較を行っております。

また、平成14年度から、「青森県全体のバランスシート」の作成手法を参考に「県が1/2以上を出資する公社等を含むバランスシート」を作成し、公表しています。もとより、公社等は県から独立した法人格を有し、設立根拠、法人の形態や財政基盤、県との関係も様々であることから、県と一体としてのバランスシートを作成することについては、上記の調査研究会報告書においても慎重な検討を要する課題とされていますが、公社等を含めたバランスシートを一覧性のある形で公表していくことは有意義であると判断し、参考資料として添付しております。

# II 青森県普通会計バランスシート

## II-1 バランスシート (平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方	貸 方																																																																								
<p><b>[資産の部]</b></p> <p>1. 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 総務費</td><td style="text-align: right;">68,387</td></tr> <tr><td>(2) 民生費</td><td style="text-align: right;">12,805</td></tr> <tr><td>(3) 衛生費</td><td style="text-align: right;">18,051</td></tr> <tr><td>(4) 労働費</td><td style="text-align: right;">2,622</td></tr> <tr><td>(5) 農林水産業費</td><td style="text-align: right;">835,305</td></tr> <tr><td>(6) 商工費</td><td style="text-align: right;">21,809</td></tr> <tr><td>(7) 土木費</td><td style="text-align: right;">1,726,468</td></tr> <tr><td>(8) 警察費</td><td style="text-align: right;">62,422</td></tr> <tr><td>(9) 教育費</td><td style="text-align: right;">247,648</td></tr> <tr><td>(10) その他</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,995,715</td></tr> <tr><td>（うち土地）</td><td style="text-align: right;">536,030</td></tr> </table> <p>有形固定資産合計 <span style="float: right;">2,995,715</span></p> <p>2. 投資等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 投資及び出資金</td><td style="text-align: right;">50,314</td></tr> <tr><td>(2) 貸付金</td><td style="text-align: right;">66,491</td></tr> <tr><td>(3) 基金</td><td></td></tr> <tr><td>① 特定目的基金</td><td style="text-align: right;">49,811</td></tr> <tr><td>② 土地開発基金</td><td style="text-align: right;">3,174</td></tr> <tr><td>③ 定額運用基金</td><td style="text-align: right;">10,855</td></tr> <tr><td>基金計</td><td style="text-align: right;">63,840</td></tr> </table> <p>投資等合計 <span style="float: right;">180,645</span></p> <p>3. 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 現金・預金</td><td></td></tr> <tr><td>① 財政調整基金</td><td style="text-align: right;">9,880</td></tr> <tr><td>② 県債管理基金</td><td style="text-align: right;">44,254</td></tr> <tr><td>③ 歳計現金</td><td style="text-align: right;">15,799</td></tr> <tr><td>現金・預金計</td><td style="text-align: right;">69,933</td></tr> <tr><td>(2) 未収金</td><td></td></tr> <tr><td>① 県税</td><td style="text-align: right;">2,427</td></tr> <tr><td>② その他</td><td style="text-align: right;">1,414</td></tr> <tr><td>未収金計</td><td style="text-align: right;">3,841</td></tr> </table> <p>流動資産合計 <span style="float: right;">73,774</span></p> <p><b>資産合計</b> <span style="float: right;"><b>3,250,134</b></span></p>	(1) 総務費	68,387	(2) 民生費	12,805	(3) 衛生費	18,051	(4) 労働費	2,622	(5) 農林水産業費	835,305	(6) 商工費	21,809	(7) 土木費	1,726,468	(8) 警察費	62,422	(9) 教育費	247,648	(10) その他	198	計	2,995,715	（うち土地）	536,030	(1) 投資及び出資金	50,314	(2) 貸付金	66,491	(3) 基金		① 特定目的基金	49,811	② 土地開発基金	3,174	③ 定額運用基金	10,855	基金計	63,840	(1) 現金・預金		① 財政調整基金	9,880	② 県債管理基金	44,254	③ 歳計現金	15,799	現金・預金計	69,933	(2) 未収金		① 県税	2,427	② その他	1,414	未収金計	3,841	<p><b>[負債の部]</b></p> <p>1. 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 県債</td><td style="text-align: right;">1,172,222</td></tr> <tr><td>(2) 債務負担行為</td><td></td></tr> <tr><td>① 物件の購入等</td><td style="text-align: right;">1,765</td></tr> <tr><td>② 債務保証又は損失補償</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>債務負担行為計</td><td style="text-align: right;">1,765</td></tr> <tr><td>(3) 退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">202,583</td></tr> </table> <p>固定負債合計 <span style="float: right;">1,376,570</span></p> <p>2. 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 県債翌年度償還予定額</td><td style="text-align: right;">100,844</td></tr> <tr><td>(2) 翌年度繰上充用金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>流動負債合計 <span style="float: right;">100,844</span></p> <p><b>負債合計</b> <span style="float: right;"><b>1,477,414</b></span></p> <p><b>[正味資産の部]</b></p> <p>1. 国庫支出金 <span style="float: right;">936,501</span></p> <p>2. 一般財源等 <span style="float: right;">836,219</span></p> <p><b>正味資産合計</b> <span style="float: right;"><b>1,772,720</b></span></p> <p><b>負債・正味資産合計</b> <span style="float: right;"><b>3,250,134</b></span></p>	(1) 県債	1,172,222	(2) 債務負担行為		① 物件の購入等	1,765	② 債務保証又は損失補償	0	債務負担行為計	1,765	(3) 退職給与引当金	202,583	(1) 県債翌年度償還予定額	100,844	(2) 翌年度繰上充用金	0
(1) 総務費	68,387																																																																								
(2) 民生費	12,805																																																																								
(3) 衛生費	18,051																																																																								
(4) 労働費	2,622																																																																								
(5) 農林水産業費	835,305																																																																								
(6) 商工費	21,809																																																																								
(7) 土木費	1,726,468																																																																								
(8) 警察費	62,422																																																																								
(9) 教育費	247,648																																																																								
(10) その他	198																																																																								
計	2,995,715																																																																								
（うち土地）	536,030																																																																								
(1) 投資及び出資金	50,314																																																																								
(2) 貸付金	66,491																																																																								
(3) 基金																																																																									
① 特定目的基金	49,811																																																																								
② 土地開発基金	3,174																																																																								
③ 定額運用基金	10,855																																																																								
基金計	63,840																																																																								
(1) 現金・預金																																																																									
① 財政調整基金	9,880																																																																								
② 県債管理基金	44,254																																																																								
③ 歳計現金	15,799																																																																								
現金・預金計	69,933																																																																								
(2) 未収金																																																																									
① 県税	2,427																																																																								
② その他	1,414																																																																								
未収金計	3,841																																																																								
(1) 県債	1,172,222																																																																								
(2) 債務負担行為																																																																									
① 物件の購入等	1,765																																																																								
② 債務保証又は損失補償	0																																																																								
債務負担行為計	1,765																																																																								
(3) 退職給与引当金	202,583																																																																								
(1) 県債翌年度償還予定額	100,844																																																																								
(2) 翌年度繰上充用金	0																																																																								

※ 債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	43,626 百万円 (本表に計上したものを除く)
② 債務保証又は損失補償に係るもの(限度額)	101,620 百万円
債務保証又は損失補償に係るもの(借入金元本残高)	48,061 百万円
③ 利子補給等に係るもの	8,461 百万円
④ その他(八戸赤十字病院施設整備費補助等)	2,025 百万円

## ＜バランスシート作成手法＞

### 作成上の基本的前提

#### 1 対象会計範囲

普通会計（一般会計と肢体不自由児施設特別会計等の特別会計を含み、既に企業会計手法によっている病院事業や電気事業等の公営事業会計は含まず）

#### 2 バランスシート作成の基準日

会計年度の最終日（平成16年3月31日）

#### 3 出納整理期間

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものとして処理。

#### 4 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データ

### 資産の部

#### 1 有形固定資産

取得原価主義により、土地については取得原価、土地以外については減価償却後の資産を表示。

資産形成のために実際に投下された税等の額を表す普通建設事業費を有形固定資産の取得原価とする。

減価償却については、定額法により算出。

耐用年数は、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表による。

#### 2 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」に分類し、「投資及び出資金」については、額面により評価、計上。

#### 3 流動資産

流動資産は、流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「県債管理基金」、形式収支（歳入総額－歳出総額）に相当する「歳計現金」並びに「未収金」に分類して表示。

## 負債の部

### 1 固定負債

#### (1) 県債

バランスシート作成基準日における県債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上。

#### (2) 債務負担行為

債務負担行為による債務が残っているが既に物件の引渡しを受けたものについては、今後の支払予定額をもって資産計上、見返り財源として「債務負担行為」を負債科目に計上。

また、損失補償等に係る債務負担行為のうち既に履行すべき額が確定したものを、負債科目に計上し、その他のものについては、欄外注記。

#### (3) 退職給与引当金

年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上。

### 2 流動負債

#### (1) 地方債翌年度償還予定額

県債の年度末残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上。

## 正味資産の部

### 1 正味資産

営利活動を目的としない、地方公共団体である県のバランスシートであることから、資本、持分等の名称は避け、「正味資産」の呼称を用いる。

## II - 2 附属書類

### 1 有形固定資産明細表 (平成15年度末)

(単位：百万)

	取得価額	減価償却累計額	残存価額
	A	B	A - B
総務費	95,725	27,338	68,387
庁舎等	44,958	9,695	35,263
その他	50,767	17,643	33,124
民生費	24,755	11,950	12,805
保育所	5		5
その他	24,750	11,950	12,800
衛生費	29,449	11,398	18,051
環境衛生費	21,470	6,028	15,442
その他	7,979	5,370	2,609
労働費	6,931	4,309	2,622
農林水産業費	1,671,022	835,717	835,305
造林	11,701	7,299	4,402
林道	27,122	15,488	11,634
治山	119,143	52,350	66,793
砂防			
漁港	310,528	84,323	226,205
農業農村整備	986,671	586,027	400,644
海岸保全	72,751	18,675	54,076
その他	143,106	71,555	71,551
商工費	35,719	13,910	21,809
国立公園等	6,775	2,162	4,613
観光	6,260	2,005	4,255
その他	22,684	9,743	12,941
土木費	2,805,063	1,078,595	1,726,468
道路	1,182,302	670,808	511,494
橋梁	110,839	18,569	92,270
河川	552,541	124,190	428,351
砂防	197,088	44,740	152,348
海岸保全	77,011	20,334	56,677
港湾	313,963	84,318	229,645
都市計画	224,239	56,622	167,617
街路	152,897	45,844	107,053
都市下水路	285	285	
区画整理	6,016	2,678	3,338
公園	65,041	7,815	57,226
その他			
住宅	78,796	28,264	50,532
空港	63,807	28,570	35,237
その他	4,477	2,180	2,297
警察費	116,212	53,790	62,422
教育費	323,130	75,482	247,648
小学校			
中学校			
高等学校	193,029	46,773	146,256
幼稚園			
特殊学校	31,336	8,706	22,630
大学	24,232	2,328	21,904
各種学校			
社会教育	25,105	6,265	18,840
その他	49,428	11,410	38,018
その他	497	299	198
合計	5,108,503	2,112,788	2,995,715



## 2 土地明細表 (平成15年度末)

(単位：百万円)

区 分	取 得 価 額
道 路 橋 梁	197,773
街 路	67,277
公 営 住 宅	11,447
高 等 学 校	9,900
特 殊 学 校	977
大 学	2,451
そ の 他	246,205
合 計	536,030

### 3 普通建設事業に係る補助金・負担金等の状況(平成15年度末)

国、市町村、民間等の他団体に支出した補助金、負担金等の中には、これらの交付を受けることにより当該団体等に有形固定資産が形成される場合がある。

これらについては、バランスシートには計上されていないが、本県のストックに関連する情報であることから、以下のとおりまとめた。

(単位：百万円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5ヵ年の実績				
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
総務費	102,083	12,587	16,794	14,664	12,923	14,271
うち東北新幹線鉄道 整備事業費負担金	70,313	11,006	13,907	12,962	11,565	12,388
民生費	62,207	5,569	5,273	5,955	3,080	1,909
衛生費	57,960	4,256	5,025	5,695	4,800	4,470
労働費	2,261	300	391	290	88	0
農林水産業費	559,236	23,541	21,496	17,321	16,863	15,761
商工費	49,521	3,752	3,415	3,372	2,726	2,674
土木費	403,740	20,026	17,959	17,623	15,722	12,863
警察費	5			2	1	1
教育費	30,353	1,749	1,061	833	881	1,131
合計	1,267,366	71,780	71,414	65,755	57,084	53,080

(注) 国直轄事業負担金、市町村、諸団体等に対する普通建設事業に係る補助金等  
をとりまとめたものである。

#### 4 主な施設の状況（平成15年度末）

（単位：百万円）

名称等		取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
総務費	県庁舎西棟	H 5	3,820	840	2,980
	県庁舎北棟	H12	12,361	989	11,372
	青森県立三沢航空科学館	H15	6,820	273	6,548
民生費	青森県県民福祉プラザ	H 9	5,694	1,594	4,100
	青森県男女共同参画・子ども家庭支援センター	H12	3,297	528	2,770
衛生費	青森県環境保健センター	H 2	2,387	1,337	1,050
労働費	青森県立木造高等技術専門校	H 7	878	316	562
農林水産業費	三沢漁港外東防波堤	H10	6,114	734	5,381
	清水目ダム	H13	7,334	440	6,894
	青森県グリーンバイオセンター	H 6	3,925	1,570	2,355
	下北ブランド研究開発センター	H12	1,372	220	1,153
商工費	白神山地ビジターセンター	H10	2,953	709	2,244
土木費	国道101号鱒ヶ沢BP	H14	10,681	356	10,325
	久吉ダム	H 7	21,865	3,936	17,929
	縄文時遊館	H14	3,917	196	3,721
	新青森県総合運動公園総合体育館	H14	15,341	767	14,574
	ベイサイド柳川(県営住宅)	H 8	5,033	1,007	4,026
警察費	青森県運転免許センター	H 7	6,438	2,318	4,120
	八戸警察署	H13	2,702	324	2,378
教育費	青森県立尾上総合高等学校	H11	2,770	277	2,493
	青森県立北斗高等学校	H11	2,356	236	2,120
	青森県立弘前実業高等学校	H12	2,369	190	2,180
	青森県立八戸北高等学校	H13	2,201	132	2,069
	青森県立青森第二高等養護学校	H 6	2,352	470	1,881
	青森県立保健大学	H11	14,253	1,425	12,828
	青森県立図書館	H 5	4,462	982	3,481
	青森県総合学校教育センター	H 9	10,113	1,416	8,698
	青森県武道館	H11	12,737	1,274	11,463

- ※1 原則として平成元年度以降に取得した有形固定資産の主なものについて掲げた。
- 2 取得年度は完成年度（継続費等の最終年度）、取得価額は継続費等の精算額による。従って、別途取得・整備された用地、備品等及び竣工後実施された改修等は取得価額に含んでいない。
- 3 平成15年度取得継続設定分については、継続費の精算報告未了につき、見込額である。

5 投資及び出資金明細表（平成15年度末）

（単位：百万円）

区 分	平成15年度末残高
1. 商工関係	12,104
青森県工業用水道事業会計	132
青森県信用保証協会	10,489
青森信用組合出えん金	750
(財)21あおり産業総合支援センター	360
(株)弘前産業開発センター	300
その他 4件	73
2. 農林水産業関係	3,995
(社)青い森農林振興公社（旧青森県農村開発公社分）	303
青森県農業信用基金協会	793
(社)青い森農林振興公社（旧青森県肉用牛開発公社分）	953
(社)青森県畜産物価格安定基金協会	160
農林漁業信用基金	181
(社)青森県漁業信用基金協会	1,092
(社)青森県栽培漁業振興協会	273
その他 17件	240
3. 住宅関係	6
青森県住宅供給公社	6
4. 観光・交通関係	10,980
青森県観光施設事業会計	438
青森県道路公社	10,098
青い森鉄道(株)	330
その他 5件	114
5. 開発関係	10,828
(財)地域総合整備財団	150
新むつ小川原(株)	8,653
八戸臨海鉄道(株)	165
(財)八戸地域高度技術振興センター	145
(株)八戸インテリジェントプラザ	220
(財)21あおり産業総合支援センター	640
(株)八戸港貿易センター	129
(財)むつ小川原漁業操業安定協会	500
その他 13件	226
6. 電力関係	1,814
東北電力(株)	1,814
7. その他	10,587
(財)都道府県会館	1,212
(財)青森学術文化振興財団	1,000
(財)青森県国際交流協会	250
(学)自治医科大学	198
青森県立中央病院	5,294
青森県立つくしが丘病院	349
青森空港ターミナルビル(株)	884
(財)暴力追放青森県民会議	581
公益信託ボランティア基金	103
その他 44件	716
合 計	50,314

※ 銘柄を明記したものは、青森県住宅供給公社を除き残高が1億円以上のものとしている。  
 なお、本表の合計額は、⑭歳入歳出決算書附属書類「1 公有財産」のうち、「(6) 有価証券」及び「(7) 出資による権利」の合計額に相当するが、  
 ① 企業会計に対する出資 計 6,212,955千円  
 ② 公益信託ボランティア基金 102,839千円  
 ③ PCB廃棄物処理基金 69,000千円  
 については、決算書附属書類に記載されていない。

6 貸付金明細表 (平成15年度末)

(単位: 百万円)

区 分	平成15年度末残高
1 転貸債に係るもの	1,600
青森県フェリー埠頭公社貸付金	1,600
2 その他	64,891
(1) 商工関係	26,596
消費生活協同組合設備資金貸付金	34
新産業都市建設事業団貸付金	3,000
小規模企業者等設備資金貸付金 (特別会計)	369
小規模企業者等設備貸与資金貸付金 (特別会計)	535
中小企業高度化資金貸付金 (特別会計)	22,658
(2) 農林水産業関係	13,750
青い森農林振興公社貸付金 (経営改善資金)	6
農業改良資金貸付金 (特別会計)	853
青い森農林振興公社貸付金 (造林事業分)	12,093
林業改善資金貸付金 (特別会計)	176
沿岸漁業改善資金貸付金 (特別会計)	485
新規就農奨励資金貸付金	137
(3) 民生・労働関係	5,037
災害援護資金貸付金	47
社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	113
介護保険安定化基金貸付金	1,652
母子福祉資金貸付金 (特別会計)	3,124
寡婦福祉資金貸付金 (特別会計)	101
(5) 観光・交通関係	8,970
観光施設事業貸付金	600
青森県道路公社貸付金	7,370
青森空港ターミナルビル国際化貸付金	120
青森県フェリー埠頭公社貸付金	880
(6) 教育関係	7
定時制通信制奨励金貸付金	7
(7) その他	10,531
地域総合整備資金貸付金	1,379
獣医師修学資金貸付金	97
小川原湖広域水道清算事業貸付金	778
看護婦等修学資金貸付金	424
青森県立中央病院運営資金貸付金	4,890
青森県立つくしが丘病院運営資金貸付金	2,710
大学院修学資金貸付金	9
医師就学資金貸付金	244
合 計	66,491

7 特定目的基金明細表(平成15年度末)

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末残高
青森県公共施設等整備基金	12,372
青森県地域振興基金	12,040
青森県発電用施設周辺地域等振興基金	3,302
青森県環境保全基金	3,000
青森県災害救助基金	468
青森県地域福祉基金	3,154
青森県森林整備担い手対策基金	2,736
青森県むつ小川原工業基地企業立地促進基金	3,046
青森県中山間地域ふるさと活性化基金	752
青森県あすなる国体記念社会体育振興基金	100
青森県美術資料取得等基金	958
青森県三内丸山遺跡保存・活用基金	3,000
青森県介護保険財政安定化基金	1,388
青森県中山間地域等直接支払交付金基金	426
青森県緊急地域雇用創出特別基金	2,471
青森県国民健康保険広域化等支援基金	405
青森県森林整備地域活動支援交付金基金	193
合 計	49,811

8 定額運用基金明細表(平成15年度末)

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末残高
青森県市町村振興基金	10,255
青森県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金	600
合 計	10,855

9 債務負担行為明細表 (平成15年度末)

(単位:百万円)

区 分	当該年度以降 支出予定額	備 考
①物件の購入等に係るもの	45,626	
(1) 土地の購入に係るもの	606	公共事業に係る用地取得費
(2) 建造物の購入に係るもの	13,098	職員公舎等建設に係る共済組合からの借入金 の償還費
(3) 製造工事の請負に係るもの	29,922	橋梁、ダム等の大規模工事費
②債務保証又は損失補償に係るもの	48,061	
	101,620	=債務負担行為設定の限度額
(1) 公社、協会等に係るもの	(48,061)	( ) 内は設定年度を示す
青森県土地開発公社 (中核工業地団地分)	(3,689)	青森中核工業団地造成事業資金借入金に対 する債務保証 (H7年度~15年度)
(財) 21あおもり産業総合支援センター	3,715	
(財) 21あおもり産業総合支援センター (オーダーメイド型貸工場分)	(976)	中小企業機械貸与資金借入金等に対する損 失保証 (H7年度~15年度)
(財) 21あおもり産業総合支援センター (オーダーメイド型貸工場分)	(7,434)	オーダーメイド型貸工場モデル事業資金借入 金に対する損失補償 (H13年度)
(社) 青森県農林振興公社 (農地保有合理化 促進事業分)	8,900	
(社) 青い森農林振興公社	(3,581)	農地保有合理化促進事業資金借入金に対す る損失補償 (H6年度~15年度)
青森県道路公社	14,623	
(財) 青森県フェリー埠頭公社	(13,611)	農林漁業金融公庫資金借入金等に対する損 失補償 (S45年度~H15年度)
青森県住宅供給公社	19,871	
(2) その他	(18,701)	有料道路建設事業資金に対する債務保証及び 運営資金借入金に対する損失補償 (S59年度 ~H4年度、H7~15年度)
	48,773	
	(69)	運営資金借入金に対する損失補償 (H7年 度~8年度、平成13年度)
	188	
	(0)	
	0	
③利子補給等に係るもの	8,461	
(1) 農林水産関係	8,055	農業近代化資金、漁業近代化資金等に係る 利子補給
(2) 商工関係	0	
(3) 住宅関係	406	住宅建設等に係る利子補給
(4) その他	0	
④その他	2,025	赤十字病院施設整備費補助等

※ ②債務保証又は損失補償に係るものについては、議決を経た限度額を記載している。  
ただし、基本的には元金ベースであり、債務が確定しなければ算定されない約定利息及び  
遅延利息は除いている。

また、過去において設定したものについては、事業主体が既に償還済みの部分もあり、  
このような場合は、債務が確定しても限度額を下回ることになる。

なお、②( )書きは公社、協会等における借入金元本残高である。

## II-3 バランスシートによる財務分析

### 1 本県の資産・負債等の状況

- 本県の平成16年3月31日現在の資産合計額は3兆2,501億円で、平成15年3月31日現在の3兆2,450億円と比べ51億円、率にして0.2%の増となっている。

このうち、「有形固定資産」は2兆9,957億円（構成比92.2%）で、前年度に比べ163億円、率にして0.5%の増となっている。有形固定資産を目的別にみると、土木費57.6%（前年度57.5%）、農林水産業費27.9%（同28.1%）、教育費8.3%（同8.2%）となっており、構成比はほぼ前年度と同じとなっている。伸び率をみると、衛生費が10.8%増と高い伸びを示している。これは、「原子力関連試験研究機関立地対策事業」等によるものである。

「投資等」については1,806億円（構成比5.5%）で、前年度に比べ57億円、率にして3.0%の減となっている。これは、「基金」が土地開発基金は増加したものの、公共施設等整備基金等の減の結果、全体では32億円、4.8%の減となったことなどによる。

「流動資産」については、738億円（構成比2.3%）で、前年度に比べ55億円、率にして6.9%の減となっている。これは、財政調整基金、県債管理基金の減によるものである。

- 一方、負債合計額は1兆4,774億円で、前年度の1兆4,440億円に比べ334億円、率にして2.3%の増となっている。

このうち、固定負債の「県債」と流動負債の「県債翌年度償還予定額」を合わせた県債残高は1兆2,731億円で、前年度に比べ380億円、率にして3.1%の増となっている。

このように県債残高の伸び率が「有形固定資産」の伸び率を上回っているのは、平成15年度は、昨年を引き続き、地方交付税の振り替え分である臨時財政対策債を発行したこと、「有形固定資産」は、取得した年度から減価償却を開始するのに対し、県債の償還は、一定の据置期間後に始まること、東北新幹線鉄道整備事業費負担金のように、県の資産とならないものについても県債の充当が認められていること等によるものである。

- 資産から負債を差し引いた正味資産は1兆7,727億円で、前年度に比べて283億円、率にして1.6%の減となっている。



## 2 社会資本形成の世代間負担比率

この比率は、社会資本整備の結果を示す「有形固定資産」のうち、正味資産によって形成されている比率である。

正味資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を指していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえる。

この比率が低下してきているのは、有形固定資産の形成に直接つながらない臨時財政対策債を発行したことにより、有形固定資産の伸び以上に県債が増加したこと等によるものである。

(単位：百万円，%)

項目	平成12年 3月末	平成13年 3月末	平成14年 3月末	平成15年 3月末	平成16年 3月末
有形固定資産残高 (a)	2,685,757	2,803,410	2,904,876	2,979,431	2,995,715
正味資産合計 (b)	1,754,767	1,791,038	1,826,568	1,801,014	1,772,720
社会資本負担比率 (b/a)	65.3	63.9	62.9	60.4	59.2

## 3 予算額対資産比率

バランスシートの資産合計は、本県の社会資本形成の総額を表すが、この比率は資産合計が本県の収入合計（普通会計決算額）の何年分に相当するかを表したものである。

この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んできたものといえる。近年、この比率は増加傾向で推移している。

(単位：百万円，年)

項目	平成12年 3月末	平成13年 3月末	平成14年 3月末	平成15年 3月末	平成16年 3月末
歳入合計 (a)	940,529	962,932	936,009	903,124	816,413
資産合計 (b)	2,990,484	3,104,357	3,198,115	3,245,006	3,250,134
予算額対資産比率 (b/a)	3.18	3.22	3.42	3.59	3.98

#### 4 有形固定資産の行政目的別割合及び経年変化

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野別の資産形成の比重を把握することができる。

(単位：百万円，%)

目的別	平成12年 3月末		平成13年 3月末	平成14年 3月末	平成15年 3月末	平成16年 3月末		
	金額	構成比	金額	金額	金額	金額	構成比	伸び率
(1) 総務費	52,181	1.9	61,126	65,462	67,529	68,387	2.3	1.3
(2) 民生費	11,979	0.5	14,509	13,721	13,116	12,805	0.4	△ 2.4
(3) 衛生費	10,849	0.4	11,895	13,208	16,285	18,051	0.6	10.8
(4) 労働費	3,212	0.1	3,125	2,982	2,802	2,622	0.1	△ 6.4
(5) 農林水産業費	787,277	29.1	809,246	827,339	836,570	835,305	27.9	△ 0.2
(6) 商工費	21,460	0.8	21,675	21,708	21,530	21,809	0.7	1.3
(7) 土木費	1,522,713	56.7	1,589,992	1,660,033	1,713,203	1,726,468	57.6	0.8
(8) 警察費	59,287	2.2	61,850	62,924	63,438	62,422	2.1	△ 1.6
(9) 教育費	221,562	8.3	229,765	237,284	244,754	247,648	8.3	1.2
(10) その他	237	0.0	227	215	204	198	0.0	△ 2.9
有形固定資産計	2,685,757	100.0	2,803,410	2,904,876	2,979,431	2,995,715	100.0	0.5

#### 5 流動比率

1年以内に返済する必要のある負債（流動負債）と、その返済に充て得る資産（流動資産）の比率であり、この比率が大きいほど短期的な負債対応力があることを示す。

この比率は減少傾向にあるが、これは、流動資産である県債管理基金の残高が取り崩しにより減少していること、県債残高の増加に伴い、1年以内に償還予定の元金償還額が増加していることによる。

(単位：百万円，%)

項目	平成12年 3月末	平成13年 3月末	平成14年 3月末	平成15年 3月末	平成16年 3月末
流動資産計 (a)	117,721	107,011	97,565	79,262	73,774
流動負債計 (b)	69,106	74,614	83,883	91,729	100,844
流動比率 (a/b)	170.3	143.4	116.3	86.4	73.2

## 6 県民一人当たりバランスシート

県民一人当たり資産合計額 2,197 千円  
(前年度 2,182 千円)

県民一人当たり負債合計額 999 千円  
(前年度 971 千円)  
県民一人当たり正味資産合計額 1,198 千円  
(前年度 1,211 千円)

平成16年3月31日現在住民基本台帳登録人口

1,479,358 人

借 方			貸 方		
勘 定 科 目	残 高	一人当たり金額	勘 定 科 目	残 高	一人当たり金額
	(百万円)	(千円)		(百万円)	(千円)
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
<b>1. 有形固定資産</b>			<b>1. 固定負債</b>		
(1) 総務費	68,387	46	(1) 県 債	1,172,222	793
(2) 民生費	12,805	9	(2) 債務負担行為		
(3) 衛生費	18,051	12	① 物件の購入等	1,765	1
(4) 労働費	2,622	2	② 債務保証又は損失補償	0	0
(5) 農林水産業費	835,305	565	債務負担行為 計	1,765	1
(6) 商工費	21,809	15	(3) 退職給与引当金	202,583	137
(7) 土木費	1,726,468	1,167	<b>固定負債合計</b>	<b>1,376,570</b>	<b>931</b>
(8) 警察費	62,422	42			
(9) 教育費	247,648	167			
(10) その他	198	0			
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,995,715</b>	<b>2,025</b>	<b>2. 流動負債</b>		
<b>2. 投資等</b>			(1) 県債翌年度償還予定額	100,844	68
(1) 投資及び出資金	50,314	34	(2) 翌年度繰上充用金	0	0
(2) 貸付金	66,491	45	<b>流動負債合計</b>	<b>100,844</b>	<b>68</b>
(3) 基金					
① 特定目的基金	49,811	34	<b>負債合計</b>	<b>1,477,414</b>	<b>999</b>
② 土地開発基金	3,174	2			
③ 定額運用基金	10,855	7	<b>[正味資産の部]</b>		
基金計	63,840	43	1. 国庫支出金	936,501	633
<b>投資等合計</b>	<b>180,645</b>	<b>122</b>	2. 一般財源等	836,219	565
<b>3. 流動資産</b>			<b>正味資産合計</b>	<b>1,772,720</b>	<b>1,198</b>
(1) 現金・預金					
① 財政調整基金	9,880	6			
② 県債管理基金	44,254	30			
③ 歳計現金	15,799	11			
現金・預金計	69,933	47			
(2) 未収金					
① 県 税	2,427	2			
② その他	1,414	1			
未収金計	3,841	3			
<b>流動資産合計</b>	<b>73,774</b>	<b>50</b>			
<b>資産合計</b>	<b>3,250,134</b>	<b>2,197</b>	<b>負債・正味資産合計</b>	<b>3,250,134</b>	<b>2,197</b>

## 7 バランスシートの経年変化

		H12. 3. 31現在		H13. 3. 31現在	
		金額	構成比	金額	構成比
借 方	[資産の部]				
	1. 有形固定資産				
	(1) 総務費	52,181	1.7	61,126	2.0
	(2) 民生費	11,979	0.4	14,509	0.5
	(3) 衛生費	10,849	0.4	11,895	0.4
	(4) 労働費	3,212	0.1	3,125	0.1
	(5) 農林水産業費	782,277	26.2	809,246	26.1
	(6) 商工費	21,460	0.7	21,675	0.7
	(7) 土木費	1,522,713	50.9	1,589,992	51.2
	(8) 警察費	59,287	2.0	61,850	2.0
	(9) 教育費	221,562	7.4	229,765	7.4
	(10) その他	237	0.0	227	0.0
	有形固定資産合計 a	2,685,757	89.8	2,803,410	90.4
	2. 投資等				
	(1) 投資及び出資金	41,140	1.4	50,813	1.6
	(2) 貸付金	67,272	2.3	67,179	2.2
	(3) 基金	78,594	2.6	75,944	2.4
	投資等合計	187,006	6.3	193,936	6.2
	3. 流動資産				
	(1) 現金・預金	102,707	3.4	103,853	3.3
(2) 未収金	15,014	0.5	3,158	0.1	
流動資産合計 b	117,721	3.9	107,011	3.4	
資産合計	2,990,484	100.0	3,104,357	100.0	
貸 方	[負債の部]				
	1. 固定負債				
	(1) 県債	961,529	32.1	1,026,721	33.1
	(2) 債務負担行為	2,594	0.1	2,380	0.1
	(3) 退職給与引当金	202,488	6.8	209,604	6.7
	固定負債合計	1,166,611	39.0	1,238,705	39.9
	2. 流動負債				
	(1) 県債翌年度償還予定額	69,106	2.3	74,614	2.4
	(2) 翌年度繰上充用金				
	流動負債合計 c	69,106	2.3	74,614	2.4
負債合計	1,235,717	41.3	1,313,319	42.3	
[正味資産の部]					
1. 国庫支出金	877,011	29.3	905,261	29.2	
2. 一般財源等	877,756	29.4	885,777	28.5	
正味資産合計 d	1,754,767	58.7	1,791,038	57.7	
負債・正味資産合計	2,990,484	100.0	3,104,357	100.0	

(単位：百万円，%)

H14. 3. 31現在		H15. 3. 31現在 A		H16. 3. 31現在 B		増減(B-A)	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
65,462	2.0	67,529	2.1	68,387	2.1	858	1.3
13,721	0.4	13,116	0.4	12,805	0.4	△ 311	△ 2.4
13,208	0.4	16,285	0.5	18,051	0.6	1,766	10.8
2,982	0.1	2,802	0.1	2,622	0.1	△ 180	△ 6.4
827,339	25.9	836,570	25.8	835,305	25.7	△ 1,265	△ 0.2
21,708	0.7	21,530	0.7	21,809	0.7	279	1.3
1,660,033	51.9	1,713,203	52.8	1,726,468	53.1	13,265	0.8
62,924	2.0	63,438	1.9	62,422	1.9	△ 1,016	△ 1.6
237,284	7.4	244,754	7.5	247,648	7.6	2,894	1.2
215	0.0	204	0.0	198	0.0	△ 6	△ 2.9
2,904,876	90.8	2,979,431	91.8	2,995,715	92.2	16,284	0.5
50,984	1.6	51,038	1.6	50,314	1.5	△ 724	△ 1.4
67,192	2.1	68,229	2.1	66,491	2.0	△ 1,738	△ 2.5
77,498	2.4	67,046	2.1	63,840	2.0	△ 3,206	△ 4.8
195,674	6.1	186,313	5.8	180,645	5.5	△ 5,668	△ 3.0
94,332	3.0	75,658	2.3	69,933	2.2	△ 5,725	△ 7.6
3,233	0.1	3,604	0.1	3,841	0.1	237	6.6
97,565	3.1	79,262	2.4	73,774	2.3	△ 5,488	△ 6.9
3,198,115	100.0	3,245,006	100.0	3,250,134	100.0	5,128	0.2
1,077,220	33.7	1,143,260	35.2	1,172,222	36.1	28,962	2.5
2,170	0.1	1,965	0.1	1,765	0.1	△ 200	△ 10.2
208,274	6.4	207,038	6.4	202,583	6.2	△ 4,455	△ 2.2
1,287,664	40.2	1,352,263	41.7	1,376,570	42.4	24,307	1.8
83,883	2.6	91,729	2.8	100,844	3.1	9,115	9.9
83,883	2.6	91,729	2.8	100,844	3.1	9,115	9.9
1,371,547	42.8	1,443,992	44.5	1,477,414	45.5	33,422	2.3
932,553	29.2	936,556	28.9	936,501	28.8	△ 55	0.0
894,015	28.0	864,458	26.6	836,219	25.7	△ 28,239	△ 3.3
1,826,568	57.2	1,801,014	55.5	1,772,720	54.5	△ 28,294	△ 1.6
3,198,115	100.0	3,245,006	100.0	3,250,134	100.0	5,128	0.2

# Ⅲ 青森県普通会計行政コスト計算書

## Ⅲ-1 行政コスト計算書（平成15年4月1日～平成 [行政コスト]

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1 人に係るもの	(1) 人件費	199,630	33.4	980	8,074	5,191	5,535	1,236
	(2) 退職給与引当金繰入	15,079	2.5	78	△ 242	818	147	△ 31
	小 計	214,709	35.9	1,058	7,832	6,009	5,682	1,205
2 物に係るもの	(1) 物件費	28,977	4.8	158	5,390	3,758	1,789	441
	(2) 維持補修費	5,471	0.9	0	572	2	7	0
	(3) 減価償却費	145,341	24.3	0	2,674	877	1,034	199
	小 計	179,789	30.0	158	8,636	4,637	2,830	640
3 移転 支出 的 な もの	(1) 扶助費	19,001	3.2	/	/	16,163	2,624	/
	(2) 補助費等	94,332	15.8	196	9,804	35,899	6,717	1,325
	(3) 繰出金	3,959	0.7	/	0	0	0	0
	(4) 普通建設事業費	53,080	8.8	0	14,271	1,909	4,470	0
	小 計	170,372	28.5	196	24,075	53,971	13,811	1,325
4 そ の 他	(1) 災害復旧事業費	6,008	1.0	/	/	/	/	/
	(2) 公債費（利子分のみ）	27,548	4.6	/	/	/	/	/
	(3) 不納欠損額	209	0.0	/	/	/	/	/
	(4) 特別損失	0	0.0	0	0	0	0	0
	小 計	33,765	5.6	0	0	0	0	0
行政コスト a		598,635	100.0	1,412	40,543	64,617	22,323	3,170
(構成比率)		/	100.0	0.2	6.9	10.8	3.7	0.5

### [収入項目]

1 使用料・手数料等	b	33,731	/	0	3,319	2,707	1,404	77
b/a		5.6	/	0.0	5.0	4.2	6.3	2.4
2 国庫支出金	c	110,497	/	/	6,352	14,677	8,360	400
c/a		18.5	/	/	15.7	22.7	37.5	12.6
3 一般財源	d	379,611	/	/	/	/	/	/
d/a		63.4	/	/	/	/	/	/
収入 (b+c+d)	e	523,839	/	/	/	/	/	/
4 正味資産国庫 支出金償却額	f	46,557	/	/	/	/	/	/
5 期首一般財源等		864,458	/	/	/	/	/	/
差引 (e-a+f) 一般財源等増減額		△ 28,239	/	/	/	/	/	/
6 期末一般財源等		836,219	/	/	/	/	/	/

※ 「使用料・手数料等」 「分担金及び負担金」、

※ 「一般財源」 …………… 「県税」、「地方消費

⇒ 平成15年3月31日現在バランスシートの正

⇒ 平成16年3月31日現在バランスシートの正

16年3月31日)

(単位：百万円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	特別損失
13,767	2,089	4,733	24,712	133,313			0		
1,677	248	1,076	1,537	9,771			0		
15,444	2,337	5,809	26,249	143,084			0		
2,878	1,080	2,017	3,880	7,552		34	0		
149	1	4,131	328	281					
52,670	1,267	76,532	3,940	6,148					
55,697	2,348	82,680	8,148	13,981		34	0		
				214					
10,453	4,039	393	286	7,854	0	310	17,056		
47	21	3,891	0	0			0		
15,761	2,674	12,863	1	1,131					
26,261	6,734	17,147	287	9,199	0	310	17,056		
					6,008				
						27,548			
								209	
0	0	0	0	0	0				0
0	0	0	0	0	6,008	27,548		209	0
97,402	17,419	105,636	34,684	166,264	6,008	27,892	17,056	209	0
16.3	1.9	17.6	5.8	27.8	1.0	4.7	2.8	0.0	0.0

8,843	545	10,447	1,709	4,626	1	53	0		
6,911	4.8	9.9	4.9	2.8	0.0	0.2	0.0		
15,691	3,688	14,688	332	42,076	4,217	16	0		
16.1	32.3	13.9	1.0	25.3	70.2	0.1	0.0		

「使用料及び手数料」、「財産収入」、「寄附金」及び「貸付金元金収入以外の諸収入」

税清算金」、「地方譲与税」、「地方特例交付金」、「地方交付税」及び「交通安全対策特別交付金」

味資産・一般財源等と同額

味資産・一般財源等と同額

## ＜行政コスト計算書作成手法＞

### 作成上の基本的前提

#### 1 対象会計範囲

普通会計

#### 2 行政コスト計算書作成の対象期間

平成15年4月1日から平成16年3月31日までの1年間

#### 3 出納整理期間

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、行政コスト計算書作成の対象期間中に終了したものととして処理。

#### 4 基礎数値

平成15年度の普通会計決算額を基に、減価償却等平成15年度に発生したコストを加えて作成。

### 行政コスト

#### 1 計上を行うコストの範囲

当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の現金支出を伴わないものを加えたもの。

### ＜各経費の説明＞

#### 1 人に係るもの

##### (1) 人件費

人件費の決算額から退職手当支払い額を除いた額を計上。

##### (2) 退職給与引当金繰入

当該年度に引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

#### 2 物に係るもの

##### (1) 物件費

旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上。

##### (2) 維持補修費

公共用施設等の効用を保全するための修繕費等を計上。

##### (3) 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上。



### 3 移転支出的なもの

#### (1) 扶助費

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費を計上。

#### (2) 補助費等

普通建設事業費に計上されるものを除く負担金、補助及び交付金、報償費等を計上。

#### (3) 繰出金

定額運用基金への繰出金を除いた額を計上。

#### (4) 普通建設事業費

国、市町村、民間等他団体に支出した補助金、負担金等によりその団体に有形固定資産が形成される場合、その補助金、負担金等を計上。

### 4 その他

災害復旧事業費、公債費のうち利子分の15年度の決算額を計上。

不納欠損額については、未収金で不納欠損処理を行った場合、コストとして計上。

## 収入項目

### 1 使用料・手数料等

分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金について現年調定額を計上。

繰入金は、基金の取り崩しによる繰入金、公営企業で貸付金で整理されている繰入金及び法非適用の公営企業からの貸付金元金償還金を除いた現年調定額を計上。

諸収入については貸付金元金収入を除いた現年調定額を計上。

### 2 国庫支出金

資産形成に資するもの以外の国庫支出金の現年調定額を計上。

### 3 一般財源等

県税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の現年調定額を計上。

繰越金については、前年度までの収益としてバランスシート上で経理されているため、計上しないこととする。

### 4 正味資産国庫支出金償却額

バランスシートの正味資産に計上した国庫支出金の償却額を計上。

## Ⅲ－２ 行政コスト計算書の概要

### 1 概要

本県の平成15年度における「行政コスト」の総額は5,986億円で、平成14年度の6,281億円と比べ295億円、率にして4.7%の減となっている。

一方、「収入」は5,238億円で前年度と比べ283億円、率にして5.1%の減となっている。

「行政コスト」と「収入」との差は748億円で平成14年度の760億円と比べ、12億円の減となっている。これに、「正味資産国庫支出金償却額」466億円を加味した本年度における一般財源等増減額は282億円の減で、前4年度と比べ13億円の増となった。

### 2 行政コスト

#### (1) 性質別経費

行政コストを性質別にみると、「人に係るもの」が35.9%と最も大きく、次いで「物に係るもの」の30.0%、「移転支出的なもの」の28.5%となっている。

「人に係るもの」では66.6%が教育費、12.2%が警察費、7.2%が農林水産業費となっており、「物に係るもの」では46.0%が土木費、31.0%が農林水産業費、7.8%が教育費、「移転支出的なもの」では31.2%が民生費、15.2%が農林水産業費、13.9%が総務費となっている。

#### ① 「人に係るもの」

職員の人件費など「人に係るもの」は、2,147億円で前年度に比べ66億円、率にして3.0%の減となっているが、これは、人件費の給料月額減等によるものである。また、退職給与引当金が減となっているのは、職員数の減、退職手当の支給率の減等により、所要額が減となったことによるものである。

#### ② 「物に係るもの」

物件費や減価償却費など「物に係るもの」は1,798億円で、前年度と比べ16億円、率にして0.9%の増となっているが、これは、減価償却費の増等によるものである。

#### ③ 「移転支出的なもの」

扶助費や補助費等「移転支出的なもの」は1,704億円で、前年度と比べ189億円、率にして10.0%の減となっているが、これは知的障害者措置費が支援費となり、市町村が主体となったことによる減等による扶助費の減、繰出金の減等によるものである。

#### ④ 「その他」

災害復旧事業費や公債費のうち利子など「その他」は337億円で、前年度と比べ56億円、率にして14.2%の減となっているが、これは、県債の平均利率低下による公債費の減、特別損失の減等によるものである。

## (2) 目的別経費

行政コストを目的別にみると、教育費が27.8%と最も大きく、次いで土木費の17.6%、農林水産業費の16.3%、民生費の10.8%となっており、その概要は以下のとおりである。

### ① 教育費

教育費は1,663億円で、その86.1%が「人に係るもの」である。前年度と比べると38億円、率にして2.2%の減となっているが、これは、人件費の減によるものである。

### ② 土木費

土木費は1,056億円で、その78.3%が「物に係るもの」である。前年度と比べると6億円、率にして0.5%の減となっているが、これは「移転支出的なもの」の普通建設事業費等の減によるものである。

### ③ 農林水産業費

農林水産業費は974億円で、その57.2%が「物に係るもの」、27.0%が「移転支出的なもの」である。前年度と比べると5億円、率にして0.5%の減となっているが、これは「移転支出的なもの」の普通建設事業費等の減によるものである。

### ④ 民生費

民生費は646億円で、その83.5%が「移転支出的なもの」である。前年度と比べると66億円、率にして9.3%の減となっているが、これは「移転支出的なもの」の扶助費、普通建設事業費の減によるものである。

## 3 収入

### (1) 使用料・手数料等

使用料・手数料等の総額は337億円で、前年度と比べ38億円、率にして10.2%の減となっており、行政コストに占める割合は5.6%となっているが、これは、分担金の19億円の減、寄付金3億円の減、受託事業収入6億円の減、貸付金利子収入2億円の減等によるものである。

### (2) 国庫支出金

国庫支出金の総額は1,105億円で、前年度と比べ94億円、率にして7.8%の減となっており、行政コストに占める割合は18.5%となっている。大きく減少しているのは主に民生費と教育費に係るものである。これは、民生費においては、知的障害者福祉措置費が支援費となり、市町村が主体となったことによるものであり、教育費は、義務教育国庫負担金のうち、共済費にかかる分が一般財源化されたことによるものである。

### (3) 一般財源

一般財源の総額は3,796億円で、前年度と比べ151億円、率にして3.8%の減となっており、行政コストに占める割合は63.4%となっている。大きく減となっているのは主として、普通交付税の減によるものである。

## 4 県民一人当たり行政コスト計算書

平成16年3月31日現在住民基本台帳登録人口

1,479,358人

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	
1 人に係るもの	(1) 人件費	134,943	33.4	662	5,458	3,509	3,742	835
	(2) 退職給与引当金繰入	10,193	2.5	53	△164	553	100	△21
	小計	145,136	35.9	715	5,294	4,062	3,842	814
2 物に係るもの	(1) 物件費	19,588	4.8	107	3,644	2,541	1,209	298
	(2) 維持補修費	3,700	0.9	0	387	2	5	0
	(3) 減価償却費	98,246	24.3	0	1,807	593	699	134
	小計	121,534	30.0	107	5,838	3,136	1,913	432
3 移転支的なもの	(1) 扶助費	12,844	3.2	/	/	10,925	1,774	/
	(2) 補助費等	63,765	15.8	133	6,627	24,267	4,540	896
	(3) 繰出金	2,676	0.7	/	0	0	0	0
	(4) 普通建設事業費	35,882	8.8	0	9,647	1,290	3,022	0
	小計	115,167	28.5	133	16,274	36,482	9,336	896
4 その他	(1) 災害復旧事業費	1,061	1.0	/	/	/	/	/
	(2) 公債費(利子分のみ)	18,622	4.6	/	/	/	/	/
	(3) 不納欠損額	141	0.0	/	/	/	/	/
	(4) 特別損失	0	0.0	0	0	0	0	0
	小計	22,824	5.6	0	0	0	0	0
行政コスト a	404,661	100.0	955	27,406	49,680	15,091	2,142	
(構成比率)	100.0		0.2	6.9	10.8	3.7	0.5	

(単位：円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	特別損失
9,306	1,412	3,200	16,704	90,115			0		
1,133	168	727	1,039	6,605			0		
10,439	1,580	3,927	17,743	96,720			0		
1,945	730	1,363	2,623	5,105		23	0		
101	1	2,792	222	190					
35,604	857	51,733	2,663	4,156					
37,650	1,588	55,888	5,508	9,451		23	0		
				145					
7,066	2,730	265	193	5,309	0	210	11,529		
32	14	2,630	0	0			0		
10,654	1,808	8,695	1	765					
17,752	4,652	11,590	194	6,219	0	210	11,529		
					4,061				
						18,622			
								141	
0	0	0	0	0	0				0
0	0	0	0	0	4,061	18,622		141	0
65,841	7,720	71,405	23,445	112,390	4,061	18,855	11,529	141	0
16.3	1.9	17.6	5.8	27.8	1.0	4.7	2.8	0.0	0.0

## 5 行政目的別行政コストの割合

### [行政コスト]

区分	合計	1. 人に係るもの			2. 物に係るもの		
		人件費	退職給与 引当金繰入	小計	物件費	維持補修費	減価償却費
議会費	金額	1,412	980	78	1,058	158	
	構成比	0.2	69.4	5.5	74.9	11.2	0.0
総務費	金額	40,543	8,074	△242	7,832	5,390	572
	構成比	6.9	19.9	△0.6	19.3	13.3	1.4
民生費	金額	64,617	5,191	818	6,009	3,758	2
	構成比	10.8	8.0	1.3	9.3	5.8	0.0
衛生費	金額	22,323	5,535	147	5,682	1,789	7
	構成比	3.7	24.8	0.7	25.5	8.0	0.0
労働費	金額	3,170	1,236	△31	1,205	441	
	構成比	0.5	39.0	△1.0	38.0	13.9	0.0
農林水産 業費	金額	97,402	13,767	1,677	15,444	2,878	149
	構成比	16.3	14.1	1.6	15.8	3.0	0.2
商工費	金額	11,419	2,089	248	2,337	1,080	1
	構成比	1.9	18.3	2.2	20.5	9.4	0.0
土木費	金額	105,636	4,733	1,076	5,809	2,017	4,131
	構成比	17.6	4.5	1.0	5.5	1.9	3.9
警察費	金額	34,684	24,712	1,537	26,249	3,880	328
	構成比	5.8	71.2	4.5	75.7	11.2	0.9
教育費	金額	166,264	133,313	9,771	143,084	7,552	281
	構成比	27.8	80.2	5.9	86.1	4.5	0.2
災害復旧費	金額	6,008					
	構成比	1					
公債費	金額	27,892				34	
	構成比	4.7				0.1	
諸支出金	金額	17,056			0		
	構成比	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	
不納欠損額	金額	209					
	構成比	0					
特別損失	金額	0					
	構成比	0					
合計	金額	598,635	199,630	15,079	214,709	28,977	5,471
	構成比	100.0	33.4	2.5	35.9	4.8	0.9

※ 表頭・合計欄の構成比は、目的別の構成比を示す。  
 表側・合計欄の構成比は性質別の構成比を示す。  
 表内各欄の構成比は、当該目的別経費中の性質別経費の構成比を示す。  
 網掛けは、各性質別で金額の大きい上位3つを示す。

(単位：百万円，%)

[収入]

3. 移転支的なもの						4. その他	使用料・ 手数料等	国庫支出金
小計	扶助費	補助費等	繰出金	普通建設 事業費	小計			
158		196			196		0	
11.2		13.9		0.0	13.9		0.0	
8,636		9,804		14,271	24,075		3,319	6,352
21.3		24.2	0.0	35.2	59.4		8.2	15.7
4,637	16,163	35,899		1,909	53,971		2,707	14,677
7.2	25.0	55.6	0.0	2.9	83.5		4.2	22.7
2,830	2,624	6,717		4,470	13,811		1,404	8,360
12.7	11.8	30.1	0.0	20.0	61.9		6.3	37.5
640		1,325			1,325		77	400
20.2		41.8	0.0	0.0	41.8		2.4	12.6
55,697		10,453	47	15,761	26,261		8,843	15,691
57.2		10.7	0.0	16.2	27.0		9.1	16.1
2,348		4,039	21	2,674	6,734		545	3,688
20.5		35.4	0.2	23.4	59.0		4.8	32.3
82,680		393	3,891	12,863	17,147		10,447	14,688
78.3		0.3	3.7	12.2	16.2		9.9	13.9
8,148		286		1	287		1,709	332
23.5		0.8	0.0	0.0	0.8		4.9	1.0
13,981	214	7,854		1,131	9,199		4,626	42,076
8.4	0.1	4.7	0.0	0.7	5.5		2.8	25.3
		0			0	6,008	1	4,217
		0.0			0.0	100.0	0.0	70.2
34		310			310	27,548	53	16
0.1		1.1			1.1	98.8	0.2	0.1
0		17,056			17,056		0	
0.0		100.0	0.0		100.0		0.0	0.0
						209		
						100.0		
						0.0		
179,789	19,001	94,332	3,959	53,080	170,372	33,765	33,731	110,497
30.0	3.2	15.8	0.7	8.8	28.5	5.6		

## 6 行政目的別行政コスト対前年度比較

### [行政コスト]

区分	合計	1. 人に係るもの			2. 物に係るもの			
		人件費	退職給与 引当金繰入	小計	物件費	維持補修費	減価償却費	
議会費	増減額	5	0	△ 9	△ 9	10	0	0
	増減率	0.4	0.0	△ 10.3	△ 0.8	6.8	—	—
総務費	増減額	△ 1,416	△ 838	△ 980	△ 1,818	△ 239	490	66
	増減率	△ 3.4	△ 9.4	△ 132.8	△ 18.8	△ 4.2	597.6	2.5
民生費	増減額	△ 6,633	△ 144	△ 252	△ 396	△ 360	△ 5	△ 2
	増減率	△ 9.3	△ 2.7	△ 23.6	△ 6.2	△ 8.7	—	△ 0.2
衛生費	増減額	△ 768	43	△ 201	△ 158	△ 217	△ 2	106
	増減率	△ 3.3	0.8	△ 57.8	△ 2.7	△ 10.8	△ 22.2	11.4
労働費	増減額	△ 179	△ 46	115	69	50	0	△ 21
	増減率	△ 5.3	△ 3.6	△ 78.8	6.1	12.8	—	△ 9.5
農林水産 業費	増減額	△ 483	117	△ 496	△ 379	437	29	405
	増減率	△ 0.5	0.9	△ 22.8	△ 2.4	17.9	24.2	0.8
商工費	増減額	△ 10,581	△ 77	△ 279	△ 356	49	0	36
	増減率	△ 48.1	△ 3.6	△ 52.9	△ 13.2	4.8	0.0	2.9
土木費	増減額	△ 582	1,000	70	1,070	282	△ 1,402	1,616
	増減率	△ 0.5	26.8	7.0	22.6	16.3	△ 25.3	2.2
警察費	増減額	△ 425	△ 169	△ 292	△ 461	△ 30	43	37
	増減率	△ 1.2	△ 0.7	△ 16.0	△ 1.7	△ 0.8	15.1	0.9
教育費	増減額	△ 3,794	△ 1,989	△ 2,136	△ 4,125	31	9	185
	増減率	△ 2.2	△ 1.5	△ 17.9	△ 2.8	0.4	3.3	3.1
災害復旧費	増減額	237						
	増減率	4.1						
公債費	増減額	△ 2,265				△ 23		
	増減率	△ 7.5				△ 40.4		
諸支出金	増減額	962	0	0	0	0		
	増減率	6.0	—	—	—	—		
不納欠損額	増減額	43						
	増減率	25.9						
特別損失	増減額	△ 3,597						
	増減率	△ 100.0						
合計	増減額	△ 29,476	△ 2,103	△ 4,460	△ 6,563	△ 10	△ 838	2,428
	増減率	△ 4.7	△ 1.0	△ 22.8	△ 3.0	0.0	△ 13.3	1.7



[収入] (単位: 百万円, %)

3. 移転支的なもの					小計	4. その他	使 手 用 料 数 料 等	国庫支出金
小計	扶助費	補助費等	繰出金	普通建設 事業費				
10		4		0	4		0	
6.8		2.1		-	2.1		-	
317		△ 1,263	0	1,348	85		△ 1,129	1,553
3.8		△ 11.4	-	10.4	0.4		△ 25.4	32.4
△ 367	△ 6,097	1,398	0	△ 1,171	△ 5,870		△ 392	△ 4,116
△ 7.3	△ 27.4	4.1	-	△ 38.0	△ 9.8		△ 12.6	△ 21.9
△ 113	186	△ 353	0	△ 330	△ 497		142	△ 1,426
△ 3.8	7.6	△ 5.0	-	△ 6.9	△ 3.5		11.3	△ 14.6
29		△ 189	0	△ 88	△ 277		60	△ 108
4.7		△ 12.5	-	△ 100.0	△ 17.3		352.9	△ 21.3
871		80	47	△ 1,102	△ 975		△ 560	△ 1,022
1.6		0.8	-	△ 6.5	△ 3.6		△ 6.0	△ 6.1
85		△ 353	△ 9,905	△ 52	△ 10,310		75	800
3.8		△ 8.0	△ 99.8	△ 1.9	△ 60.5		16.0	27.7
496		△ 132	843	△ 2,859	△ 2,148		△ 482	△ 1,662
0.6		△ 25.1	27.7	△ 18.2	△ 11.1		△ 4.4	△ 10.2
50		△ 14	0	0	△ 14		△ 113	△ 20
0.6		△ 4.7	-	0.0	△ 4.7		△ 6.2	△ 5.7
225	15	△ 159	0	250	106		△ 191	△ 3,650
1.6	7.5	△ 2.0	-	28.4	1.2		△ 4.0	△ 8.0
		0			0	237	0	288
		-			-	4.1	-	7.3
△ 23		36			36	△ 2,278	△ 1,225	3
△ 40.4		13.1				△ 7.6	△ 95.9	23.1
0		962	0		962		0	0
-		6.0	-		6.0		-	-
						43		
						25.9		
						△ 3,597		
						△ 100.0		
1,580	△ 5,896	17	△ 9,015	△ 4,004	△ 18,898	△ 5,595	△ 3,815	△ 9,360
0.9	△ 23.7	0.0	△ 69.5	△ 7.0	△ 10.0	△ 14.2	△ 10.2	△ 7.8

## 7 行政コスト計算書の経年変化

区 分	H13.3.31現在 A		H14.3.31現在 B		
	金額	構成比	金額	構成比	
〔行政コスト〕	1 人に係るもの				
	(1) 人件費	209,179	32.1	209,408	33.5
	(2) 退職給与引当金繰入	26,553	4.1	19,457	3.1
	小 計	235,732	36.2	228,865	36.6
	2 物に係るもの				
	(1) 物件費	28,021	4.3	27,548	4.4
	(2) 維持補修費	7,573	1.2	6,166	1.0
	(3) 減価償却費	132,685	20.4	138,268	22.1
	小 計	168,279	25.9	171,982	27.5
	3 移転支的なもの				
	(1) 扶助費	24,292	3.7	25,528	4.1
	(2) 補助費等	94,233	14.5	95,378	15.2
	(3) 繰出金	1,689	0.3	1,999	0.3
	(4) 普通建設事業費	71,414	11.0	65,726	10.5
	小 計	191,628	29.4	188,631	30.1
	4 その他				
	(1) 災害復旧事業費	14,296	2.2	4,349	0.7
	(2) 公債費（利子分のみ）	32,037	4.9	30,916	4.9
	(3) 不納欠損額	8,911	1.4	195	0.0
(4) 特別損失	0	0.0	1,001	0.2	
小 計	55,244	8.5	36,461	5.8	
行政コスト 計 a	650,883	100.0	625,939	100.0	
〔収入項目〕	1. 使用料・手数料等 b	38,620	5.9	40,475	6.5
	2. 国庫支出金 c	141,910	21.8	127,843	20.4
	3. 一般財源 d	434,232	66.7	420,798	67.2
	収入 (b+c+d) e	614,762		589,116	
	4. 正味資産国庫 支出金償却額 f	44,142		45,061	
	5. 期首一般財源等	877,756		885,777	
差引 (e-a+f) 一般財源等増減額	8,021		8,238		
6. 期末一般財源等	885,777		894,015		

※ 項目中ゴシック体は、現金支出を伴わないものを示す。

(単位：百万円、%)

H15.3.31現在 C		H16.3.31現在 D		増減(D-C)	
金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
201,733	32.1	199,630	33.4	△ 2,103	△ 1.0
19,539	3.1	15,079	2.5	△ 4,460	△ 22.8
221,272	35.2	214,709	35.9	△ 6,563	△ 3.0
28,987	4.6	28,977	4.8	△ 10	0.0
6,309	1.0	5,471	0.9	△ 838	△ 13.3
142,913	22.8	145,341	24.3	2,428	1.7
178,209	28.4	179,789	30.0	1,580	0.9
24,897	4.0	19,001	3.2	△ 5,896	△ 23.7
94,315	15.0	94,332	15.8	17	0.0
12,974	2.1	3,959	0.7	△ 9,015	△ 69.5
57,084	9.1	53,080	8.8	△ 4,004	△ 7.0
189,270	30.1	170,372	28.5	△ 18,898	△ 10.0
5,771	1.0	6,008	1.0	237	4.1
29,826	4.7	27,548	4.6	△ 2,278	△ 7.6
166	0.0	209	0.0	43	25.9
3,597	0.6	0	0.0	△ 3,597	皆減
39,360	6.3	33,765	5.6	△ 5,595	△ 14.2
628,111	100.0	598,635	100.0	△ 29,476	△ 4.7
37,546	6.0	33,731	5.6	△ 3,815	△ 10.2
119,857	19.1	110,497	18.5	△ 9,360	△ 7.8
394,702	62.8	379,611	63.4	△ 15,091	△ 3.8
552,105		523,839		△ 28,266	△ 5.1
46,449		46,557		108	0.2
894,015		864,458		△ 29,557	△ 3.3
△ 29,557		△ 28,239		1,318	-
864,458		836,219		△ 28,239	△ 3.3

# IV 青森県全体のバランスシート

## IV-1 県全体のバランスシート(平成16年3月31日現在)

	普通会計 A	法適用企業					港湾 (港湾整備事)
		病院	電気	工業用水道	観光施設	駐車場	
<b>【資産の部】</b>							
<b>1. 有形固定資産</b>							
(1) 総務費	68,387						
(2) 民生費	12,805						
(3) 衛生費	18,051						
(4) 労働費	2,622						
(5) 農林水産業費	835,305						
(6) 商工費	21,809						
(7) 土木費	1,726,468						
(8) 警察費	62,422						
(9) 教育費	247,648						
(10) その他	198						
合計	2,995,715	19,688	1,454	4,689	2,781	620	21,420
<b>2. 投資等</b>							
(1) 投資及び出資金	50,314				1		
(2) 貸付金	66,491		100				
(3) 基金	63,840						
(4) その他		31	17	1	93		
合計	180,645	31	117	1	94		
<b>3. 流動資産</b>							
(1) 現金・預金	69,933	4,657	807	1,797	401	221	20
(2) 未収金	3,841	2,583	38	85	7	10	
(3) その他		169	9	9			
合計	73,774	7,409	854	1,891	408	231	20
<b>4. 繰延勘定</b>							
		412					
<b>資産合計</b>	<b>3,250,134</b>	<b>27,540</b>	<b>2,425</b>	<b>6,581</b>	<b>3,283</b>	<b>851</b>	<b>21,440</b>
<b>【負債の部】</b>							
<b>1. 固定負債</b>							
(1) 県債	1,172,222	8,344	577	3,083			15,862
(2) 債務負担行為	1,765						
(3) 引当金	202,583	6,305	158	233		5	27
(うち退職給与引当金)	202,583	6,305	143	233		5	27
(その他の引当金)			15				
(4) 他会計借入金		7,600			600	90	
(5) その他							
合計	1,376,570	22,249	735	3,316	600	95	15,889
<b>2. 流動負債</b>							
(1) 県債翌年度償還予定額	100,844	1,556	17	130		35	1,235
(2) 翌年度繰上充用金							
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額						10	
(4) その他		2,790	4	58	3	8	
合計	100,844	4,346	21	188	3	53	1,235
<b>負債合計</b>	<b>1,477,414</b>	<b>26,595</b>	<b>756</b>	<b>3,504</b>	<b>603</b>	<b>148</b>	<b>17,124</b>
<b>【正味資産の部】</b>							
<b>正味資産合計</b>	<b>1,772,720</b>	<b>945</b>	<b>1,669</b>	<b>3,077</b>	<b>2,680</b>	<b>703</b>	<b>4,316</b>
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>3,250,134</b>	<b>27,540</b>	<b>2,425</b>	<b>6,581</b>	<b>3,283</b>	<b>851</b>	<b>21,440</b>

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	43,626
②債務保証又は損失補償に係るもの(限度額)	101,620
債務保証又は損失補償に係るもの(借入金実残高)	48,061
③利子補給等に係るもの	8,461
④その他	2,025

(単位：百万円)

公営事業会計						(小計) B	(合計) A+B=C	連単 比率 C/A	個別会計間の 調整後の純計
法非適用企業									
宅地造成 業特別会計)	下水道	(流域) (下水道事業 特別会計)	(特定環境) (下水道事業 特別会計の 一部及び過 疎地域下水 道整備事業)	(農集排) (農業集落排 水事業費)	駐車場 (地下駐車場 事業特別会 計)				
12,550	84,887	62,365	19,385	3,137	2,233	150,322	3,146,037	1.05	3,146,037
						1	50,315		44,002
						100	66,591		58,291
							63,840		63,840
						142	142		142
						243	180,888	1.00	166,275
4	435	368	64	3	3	8,345	78,278		78,278
	14		14			2,737	6,578		6,578
						187	187		187
4	449	368	78	3	3	11,269	85,043	1.15	85,043
						412	412	皆増	412
12,554	85,336	62,733	19,463	3,140	2,236	162,246	3,412,380	1.05	3,397,767
6,547	16,726	12,147	3,934	645	1,857	52,996	1,225,218		1,225,218
							1,765		1,765
	43	43				6,771	209,354		209,354
	43	43				6,756	209,339		209,339
						15	15		15
						8,290	8,290		
6,547	16,769	12,190	3,934	645	1,857	68,057	1,444,627	1.05	1,436,337
995	821	688	104	29	149	4,938	105,782		105,782
						10	10		
						2,863	2,863		2,863
995	821	688	104	29	149	7,811	108,655	1.08	108,645
7,542	17,590	12,878	4,038	674	2,006	75,868	1,553,282	1.05	1,544,982
5,012	67,746	49,855	15,425	2,466	230	86,378	1,859,098	1.05	1,852,785
12,554	85,336	62,733	19,463	3,140	2,236	162,246	3,412,380	1.05	3,397,767

(本表に計上したものを除く)

## ＜県全体のバランスシート作成手法＞

### 作成上の基本的前提

#### 1 対象会計範囲

普通会計及び以下の公営事業会計を対象とし、これらを並記した上で単純な合計及び純計を参考に示した。

地方公営企業法の適用	会 計 名
法適用企業	病院事業、電気事業、工業用水道事業、観光施設事業、駐車場事業
法非適用企業	港湾整備事業、宅地造成事業(臨海土地造成)(以上港湾整備特別事業会計)、下水道事業(流域下水道＝下水道事業特別会計、特定環境下水道＝下水道事業特別会計の一部及び過疎地域下水道整備事業、農業集落排水事業)、駐車場事業(地下駐車場事業特別会計)

#### 2 作成の基準日並びに出納整理期間

普通会計のバランスシートに準ずる。

#### 3 基礎数値等

##### (1) 法適用企業

平成15年度地方公営企業の決算統計データ

##### (2) 法非適用企業

電算処理化された昭和44年度以降の地方公営企業の決算統計データ

#### 法適用企業

##### 1 普通会計のバランスシートに計上されていない項目の扱い

- (1) 「無形固定資産」、「貯蔵品」、「短期有価証券」、「未払金及び未払費用」については、「その他」項目を設けて計上。
- (2) 「修繕引当金」については、「その他引当金」項目を設けて計上。
- (3) 「他会計借入金」については、新たに項目を設けて計上。

##### 2 会計処理手法の異なる項目の整理

- (1) 「繰延勘定」については、[資産の部]に項目を設け、計上。
- (2) 「債務負担行為」については、普通会計のバランスシートと同様に整理。
- (3) 「借入資本金」については、[負債の部]に項目を設け、計上。
- (4) 「資本金」と「剰余金」については、[正味資産]に一括計上。

(5) 「退職給与引当金」については、それぞれの基準で計上。

## 法非適用企業

### 1 耐用年数の設定

普通会計のバランスシート、地方公営企業法等を参考に、以下のとおりとした。

会計名	区 分	耐用年数
港湾整備事業	港 湾	50
下水道事業	ポンプ場、処理場	20
	管 渠	50
駐車場事業	駐車場	45

### 2 宅地造成事業（臨海土地造成）における土地の扱い

宅地造成事業（臨海土地造成）は工業用地のほか他用途のための土地造成を行うものであり、その資産は土地のみであることから、以下のとおりとして計上。

#### (1) 事業完了地区分

総造成事業費－売却済地に係る事業費＝残存地分の事業費

#### (2) 事業未完了地区分

平成15年度末までの総事業費

### 3 県全体の純計を算出するための個別会計間の調整

純計を算出するため、会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金を相殺。

## Ⅳ-2 バランスシートによる財務分析

### 1 普通会計対全体バランスシートの比較

(単位：百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	本県全体 A+B=C	連単比率 (C/A)
資産合計	3,250,134	162,246	3,412,380	1.05倍
(うち有形固定資産)	(2,995,715)	(150,322)	(3,146,037)	(1.05倍)
負債合計	1,477,414	75,868	1,553,282	1.05倍
正味資産合計	1,772,720	86,378	1,859,098	1.05倍

- 本県全体の資産総額は3兆4,124億円となり、普通会計の1.05倍となっている。そのうち、有形固定資産は3兆1,460億円で、普通会計の1.05倍の規模となった。
- 一方、本県全体の負債総額は1兆5,533億円で、普通会計の1.05倍の規模となった。
- 本県全体の正味資産は1兆8,591億円で、普通会計の1.05倍となった。

### 2 各会計別・社会資本形成の世代間負担比率

普通会計と同様に、各会計ごとに世代間負担比率を比較したものである。

(単位：百万円、%)

項目	普通会計	法適用企業					法非適用事業				合計
		病院	電気	工業用水道	観光施設	駐車場	港湾	宅地造成	下水道	駐車場	
有形固定資産残高	2,995,715	19,688	1,454	4,689	2,781	620	21,420	12,550	84,887	2,233	3,146,037
正味資産合計	1,772,720	945	1,669	3,077	2,680	703	4,316	5,012	67,746	230	1,859,098
社会資本負担比率	59.2	4.8	114.8	65.6	96.4	113.4	20.1	39.9	79.8	10.3	59.1

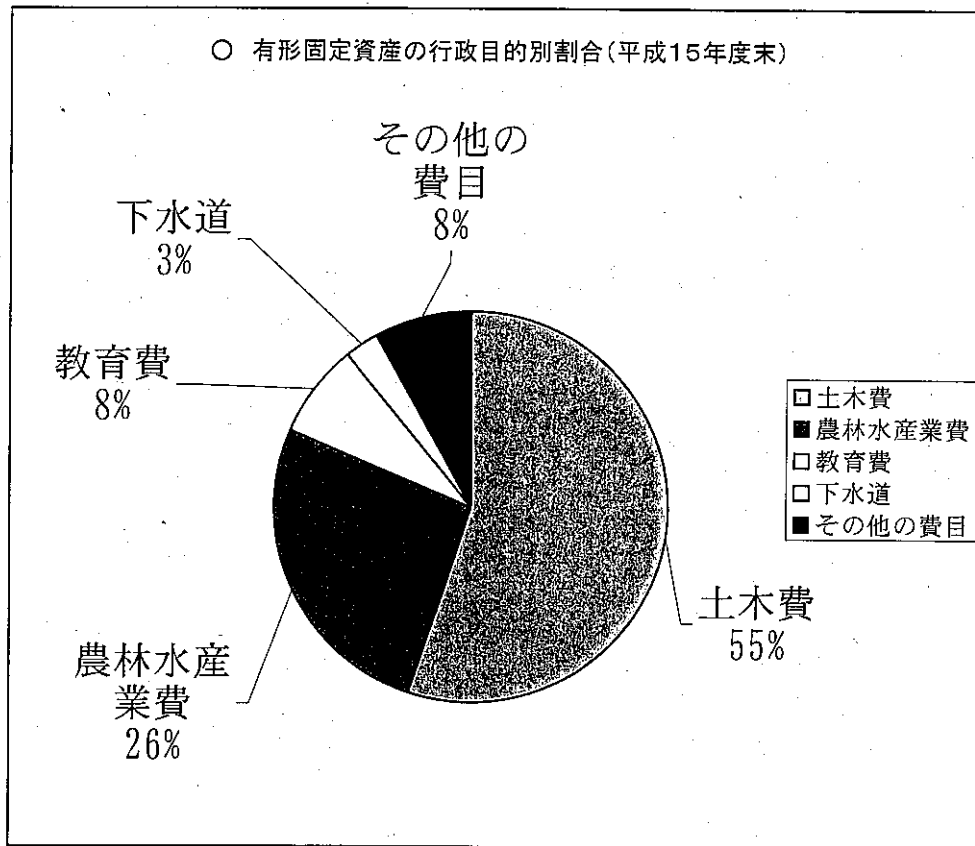
### 3 有形固定資産の行政目的別割合

(単位：百万円、%)

	金額	構成比
総務費	68,387	2.2
民生費	12,805	0.4
衛生費	18,051	0.6
労働費	2,622	0.1
農林水産業費	835,305	26.5
商工費	21,809	0.7
土木費	1,726,468	54.9
警察費	62,422	2.0
教育費	247,648	7.9
その他	198	0.0
病院	19,688	0.6
電気	1,454	0.0
工業用水道	4,689	0.1
観光施設	2,781	0.1
駐車場	2,853	0.1
港湾	21,420	0.7
宅地造成	12,550	0.4
下水道	84,887	2.7
有形固定資産計	3,146,037	100.0



○ 有形固定資産の行政目的別割合(平成15年度末)



#### 4 県民一人当たりのバランスシート（県全体分）

県民一人当たりの資産合計額

(前年度

2,304 千円

2,289 千円)

県民一人当たりの負

県民一人当たりの正

平成16年3月31日現在住民基本台帳登録人口

1,479,358人

	普通会計 A	法適用企業				
		病院	電気	工業用水道	観光施設	駐車場
<b>【資産の部】</b>						
<b>1. 有形固定資産</b>						
(1) 総務費	46					
(2) 民生費	9					
(3) 衛生費	12					
(4) 労働費	2					
(5) 農林水産業費	565					
(6) 商工費	15					
(7) 土木費	1,167					
(8) 警察費	42					
(9) 教育費	167					
(10) その他	0					
<b>合計</b>	<b>2,025</b>	<b>13</b>	<b>1</b>	<b>3</b>	<b>2</b>	<b>0</b>
<b>2. 投資等</b>						
(1) 投資及び出資金	34	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	45	0	0	0	0	0
(3) 基金	43	0	0	0	0	0
(4) その他		0	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>122</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>3. 流動資産</b>						
(1) 現金・預金	47	3	1	1	0	0
(2) 未収金	3	2	0	0	0	0
(3) その他		0	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>50</b>	<b>5</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>4. 繰延勘定</b>						
		0	0	0	0	0
<b>資産合計</b>	<b>2,197</b>	<b>18</b>	<b>2</b>	<b>4</b>	<b>2</b>	<b>0</b>
<b>【負債の部】</b>						
<b>1. 固定負債</b>						
(1) 県債	793	6	0	2	0	0
(2) 債務負担行為	1	0	0	0	0	0
(3) 引当金	137	4	0	0	0	0
（うち退職給与引当金）	137	4	0	0	0	0
（その他の引当金）		0	0	0	0	0
(4) 他会計借入金		5	0	0	0	0
(5) その他		0	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>931</b>	<b>15</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>2. 流動負債</b>						
(1) 県債翌年度償還予定額	68	1	0	0	0	0
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0
(4) その他		1	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>68</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>負債合計</b>	<b>999</b>	<b>17</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>【正味資産の部】</b>						
<b>正味資産合計</b>	<b>1,198</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>0</b>
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>2,197</b>	<b>18</b>	<b>2</b>	<b>4</b>	<b>2</b>	<b>0</b>

債合計額 1,047 千円  
 (前年度 1,021 千円)  
 味資産合計額 1,257 千円  
 (前年度 1,268 千円)

(単位：千円)

公営事業会計								(小計) B	(合計) A+B
港 湾	宅地造成	下水道	法非適用企業			駐 車 場			
			(流 域)	(特定環境)	(農集排)				
14	8	57	42	13	2	2	100	2,125	
0	0	0	0	0	0	0	0	34	
0	0	0	0	0	0	0	0	45	
0	0	0	0	0	0	0	0	43	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	122	
0	0	0	0	0	0	0	5	52	
0	0	0	0	0	0	0	2	5	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	7	57	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
14	8	57	42	13	2	2	107	2,304	
11	4	11	8	3	0	1	35	828	
0	0	0	0	0	0	0	0	1	
0	0	0	0	0	0	0	4	141	
0	0	0	0	0	0	0	4	141	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	5	5	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
11	4	11	8	3	0	1	44	975	
1	1	1	0	0	0	0	3	71	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	1	1	
1	1	0	0	0	0	0	4	72	
12	5	11	8	3	0	1	48	1,047	
2	3	46	34	10	2	1	59	1,257	
14	8	57	42	13	2	2	107	2,304	

# 参 考 資 料

(参考資料)

I 全国との比較

(1) バランスシート (平成15年3月31日現在)

(統一的な作成基準に基づき作成、公表している全国38道府県との比較)

	人口 (H15.3住基) (人)	資産合計額 (百万円)	負債合計額 (百万円)	正味資産 合計額 (百万円)	社会資本の 世代間比率 (%)	予算額対 資産比率 (年)	流動比率 (%)	県民一人当たり		
								資産合計額 (千円)	負債合計額 (千円)	正味資産 合計額 (千円)
北海道	5,662,856	9,200,582	5,476,454	3,724,128	42.5	3.14	29.5	1,625	967	658
青森県	1,487,451	3,245,006	1,443,992	1,801,014	60.4	3.59	86.4	2,182	971	1,211
宮城県	2,350,132	3,087,596	1,552,680	1,534,917	55.2	3.74	65.6	1,314	661	653
福島県	2,122,613	3,416,833	1,384,130	2,032,703	65.1	3.48	73.4	1,610	652	958
茨城県	2,993,746	3,613,413	1,756,175	1,857,238	58.2	3.30	62.5	1,207	587	620
栃木県	2,005,467	2,558,721	1,179,503	1,379,218	60.5	3.06	102.6	1,276	588	688
群馬県	2,022,666	2,456,419	1,128,908	1,327,511	58.4	3.13	81.3	1,214	558	656
埼玉県	6,954,276	5,132,611	3,341,012	1,791,599	39.5	3.04	55.3	738	480	258
千葉県	5,978,287	4,568,333	2,634,867	1,933,466	46.1	2.95	25.7	764	441	323
新潟県	2,463,740	5,220,109	2,270,614	2,949,495	59.7	4.09	45.2	2,119	922	1,197
富山県	1,120,843	2,569,028	1,092,538	1,476,490	62.3	4.40	93.6	2,292	975	1,317
石川県	1,176,100	2,515,947	1,219,474	1,296,473	57.5	3.96	134.6	2,139	1,037	1,102
福井県	826,400	2,142,748	894,710	1,248,038	64.4	4.03	98.0	2,593	1,083	1,510
山梨県	884,170	2,342,709	891,942	1,450,767	68.4	4.41	100.5	2,650	1,009	1,641
長野県	2,202,733	3,838,100	1,916,800	1,921,300	52.7	3.94	57.2	1,742	870	872
静岡県	3,769,776	4,487,434	2,553,100	1,934,335	47.5	3.72	78.8	1,190	677	513
愛知県	6,998,027	6,067,950	4,081,232	1,986,718	38.7	2.79	32.5	867	583	284
滋賀県	1,348,241	2,001,083	1,000,215	1,000,868	56.8	3.54	61.0	1,484	742	742
大阪府	8,643,677	6,864,649	4,777,561	2,087,088	36.8	2.53	33.6	794	553	241
兵庫県	5,561,222	6,559,608	4,357,439	2,202,169	42.3	3.17	32.4	1,180	784	396
奈良県	1,441,971	1,880,336	1,036,071	844,265	51.3	3.52	94.2	1,304	719	585
和歌山県	1,079,055	2,142,463	850,630	1,291,833	68.2	3.83	89.2	1,985	788	1,197
鳥取県	615,812	1,786,658	650,905	1,135,754	71.7	3.99	134.9	2,901	1,057	1,844
島根県	756,770	2,823,113	1,089,973	1,733,141	68.6	4.22	104.8	3,730	1,440	2,290
岡山県	1,957,313	2,775,809	1,357,070	1,418,740	56.3	3.57	20.4	1,418	693	725
広島県	2,870,542	3,667,405	1,805,210	1,862,195	56.8	3.41	55.4	1,278	629	649
山口県	1,517,954	2,893,299	1,250,172	1,643,127	62.0	3.65	95.3	1,906	824	1,082
徳島県	827,086	2,225,700	991,793	1,233,907	63.2	3.72	166.4	2,691	1,199	1,492
香川県	1,031,185	1,835,437	812,647	1,022,790	62.7	3.58	69.3	1,780	788	992
愛媛県	1,502,496	2,594,057	1,082,652	1,511,405	63.1	3.53	99.5	1,726	721	1,006
高知県	813,237	2,350,628	906,444	1,444,184	66.4	4.14	81.6	2,890	1,115	1,776
福岡県	5,001,592	3,796,128	2,425,287	1,370,841	43.0	2.47	59.7	759	485	274
佐賀県	880,665	2,076,166	679,611	1,396,555	72.4	4.42	68.0	2,367	775	1,592
熊本県	1,866,553	3,066,661	1,506,886	1,559,775	55.7	3.71	65.6	1,643	807	836
大分県	1,229,659	2,701,212	1,148,492	1,552,720	61.9	3.78	83.0	2,197	934	1,263
宮崎県	1,179,983	2,650,874	1,002,515	1,648,359	67.1	3.95	89.3	2,247	850	1,397
鹿児島県	1,775,636	4,057,870	1,781,686	2,276,184	59.4	4.08	61.2	2,285	1,003	1,282
沖縄県	1,353,212	2,691,745	749,918	1,941,827	77.4	4.09	87.9	1,989	554	1,435
全国平均	2,417,167	3,330,885	1,694,392	1,636,492	54.7	3.42	64.1	1,378	701	677

(参考) 前年度の状況 (統一的な基準に基づき作成、公表している全国39道府県との比較)

青森県	1,492,669	3,198,115	1,371,548	1,826,568	62.9	3.42	116.3	2,143	919	1,224
全国平均	2,497,359	3,384,663	1,682,339	1,702,325	56.2	3.21	77.1	1,355	674	682

※ 一部独自の手法により作成している道府県については統一基準にあわせ調整している。

## 全国との比較の概要

「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」で示された統一的な作成基準に基づくバランスシートについては、平成14年度末のものについて全国38道府県で作成、公表されており、その財務分析上の各種指標を比較した。

- ① 「社会資本形成の世代間負担比率」は、38道府県の平均54.7%に対し、本県は60.4%（38道府県中18位）となっており、将来世代への負担分は全国平均より低くなっている。
- ② 「予算額対資産比率」については、38道府県の平均3.42年分に対し、本県は3.59年分（38道府県中21位）であり、全国平均とほぼ同じ水準である。
- ③ 「流動比率」は、38道府県の平均64.1%に対し、本県は86.4%（38道府県中15位）となっているが、本県の短期的な負債対応能力は、年々低くなってきている。
- ④ 県民一人当たりの状況をみると、資産合計額については、38道府県の平均1,378千円に対し、本県は2,182千円（38道府県中12位）と高い水準にあるが、負債合計額についても38道府県の平均701千円に対し、本県は971千円（38道府県中10位）と高い水準にある。

(2) 行政コスト計算書(統一的な作成基準に基づき作成、公表している全国31道府県との比較)  
(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	人口 (H15.3住基) (人)	行政コスト					県民1人当たりの行政コスト				
		人に係るもの (百万円)	物に係るもの (百万円)	移転支出 的なもの (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	人に係るもの (千円)	物に係るもの (千円)	移転支出 的なもの (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
北海道	5,662,856	774,605	633,671	678,500	150,729	2,237,505	137	112	120	27	395
青森県	1,487,451	221,273	178,210	189,270	39,359	628,112	149	120	127	26	422
宮城県	2,350,132	285,448	158,918	196,008	43,399	683,773	121	68	83	18	291
福島県	2,122,613	296,742	210,842	212,632	51,441	771,657	140	99	100	24	364
茨城県	2,993,746	341,728	182,102	290,904	39,856	854,590	114	61	97	13	285
栃木県	2,005,467	239,008	145,030	177,731	35,632	597,401	119	72	89	18	298
群馬県	2,022,666	240,158	133,627	188,536	29,960	592,281	119	66	93	15	293
埼玉県	6,954,276	642,241	227,404	444,300	85,479	1,399,424	92	33	64	12	201
千葉県	5,978,287	581,349	230,177	381,278	63,656	1,256,461	97	39	64	11	210
新潟県	2,463,740	320,292	291,631	273,492	63,629	949,044	130	118	111	26	385
石川県	1,176,100	163,869	132,422	143,788	28,566	468,646	139	113	122	24	398
山梨県	884,170	128,723	120,116	98,914	21,463	369,216	146	136	112	24	418
長野県	2,202,733	276,300	215,300	208,200	52,100	751,900	125	98	95	24	341
静岡県	3,769,776	411,121	220,299	300,547	68,891	1,000,857	109	58	80	18	265
滋賀県	1,348,241	179,502	105,352	136,073	25,107	446,034	133	78	101	19	331
大阪府	8,643,677	957,651	288,434	633,230	136,956	2,016,271	111	33	73	16	233
奈良県	1,441,971	177,447	92,617	126,625	25,454	422,143	123	64	88	18	293
和歌山県	1,079,055	177,074	99,242	116,505	19,061	411,882	164	92	108	18	382
島根県	756,770	139,361	143,921	128,515	25,026	436,824	184	190	170	33	577
岡山県	1,957,313	278,410	152,604	166,796	29,220	627,030	142	78	85	15	320
広島県	2,870,542	330,160	178,499	268,780	42,342	819,781	115	62	94	15	286
山口県	1,517,954	209,964	138,482	155,820	26,323	530,589	138	91	103	17	350
徳島県	827,086	136,255	115,975	108,681	23,486	384,396	165	140	131	28	465
香川県	1,031,185	136,841	89,763	105,236	16,539	348,379	133	87	102	16	338
愛媛県	1,502,496	195,127	150,241	157,813	24,906	528,088	130	100	105	17	351
高知県	813,237	144,575	122,477	119,790	32,894	419,735	178	151	147	40	516
福岡県	5,001,592	529,849	188,128	415,747	67,320	1,201,044	106	38	83	13	240
熊本県	1,866,553	232,488	168,387	201,686	30,960	633,521	125	90	108	17	339
宮崎県	1,179,983	164,012	145,995	139,371	26,830	476,208	139	124	118	23	404
鹿児島県	1,775,636	263,399	228,083	217,150	42,393	751,025	148	128	122	24	423
沖縄県	1,353,212	199,161	131,528	143,823	19,418	493,930	147	97	106	14	365
全国平均	2,485,178	292,942	175,609	222,679	43,387	734,617	122	73	92	18	305

(参考) 前年度の状況(統一的な作成基準に基づき作成、公表している全国32道府県との比較)

青森県	1,492,669	19位	228,865	13位	171,982	16位	188,631	14位	36,460	17位	625,939	9位	153	6位	115	7位	126	9位	24	5位	419
全国平均	2,622,440		331,598		179,373		253,995		48,229		813,195		126		68		97		18		310

	人口 (h15.3住基)	性質別内訳															
		合計	人に係るもの				物に係るもの				移転支出的なもの						
			合計	内 訳				合計	内 訳				合計	内 訳			
				教育費	警察費	農林水産業費	その他		土木費	農林水産業費	教育費	その他		民生費	農林水産業費	総務費	その他
北海道	5,662,856	395	137	89	20	8	20	112	47	42	8	15	120	34	25	6	55
青森県	1,487,451	422	149	99	18	11	21	120	55	37	9	19	127	40	18	16	53
宮城県	2,350,132	291	121	83	18	6	15	68	28	22	7	12	83	24	10	6	42
福島県	2,122,613	364	140	97	18	7	18	99	50	26	10	14	100	28	19	8	46
茨城県	2,993,746	285	114	81	16	5	13	61	29	12	9	12	97	29	12	7	50
栃木県	2,005,467	298	119	81	17	6	15	72	36	16	6	14	89	30	9	6	45
群馬県	2,022,666	298	119	81	17	6	15	66	29	16	7	13	93	32	12	5	44
埼玉県	6,954,276	201	92	67	16	2	7	33	16	3	5	10	64	20	2	4	39
千葉県	5,978,287	210	97	66	18	2	12	39	17	7	5	10	64	19	3	5	37
新潟県	2,463,740	385	130	87	18	7	18	118	63	38	6	12	111	29	24	7	52
石川県	1,176,100	398	139	90	20	6	23	113	55	31	10	18	122	32	15	12	64
山梨県	884,170	418	146	95	21	6	24	136	65	43	11	18	112	38	15	7	53
長野県	2,202,733	341	125	85	16	5	18	98	53	25	7	13	95	29	12	9	45
静岡県	3,769,776	265	109	75	18	3	12	58	29	12	6	11	80	22	6	8	44
滋賀県	1,348,241	331	133	91	18	6	19	73	33	19	11	16	101	31	11	21	38
大阪府	8,643,677	233	111	72	28	1	11	33	19	1	4	9	73	26	1	6	41
奈良県	1,441,971	293	123	84	18	4	17	64	40	8	7	10	88	30	12	6	40
和歌山県	1,079,055	382	164	107	22	8	27	92	54	18	7	13	108	39	19	6	44
島根県	756,770	577	184	117	24	13	31	196	97	55	12	26	170	54	34	14	68
岡山県	1,957,313	320	142	95	22	6	20	78	41	16	7	15	85	29	12	8	37
広島県	2,870,542	286	115	79	19	4	13	62	36	11	6	10	94	29	9	6	50
山口県	1,517,954	350	138	88	23	7	20	91	51	17	6	17	103	39	15	9	40
徳島県	827,086	465	165	106	22	8	29	140	72	35	9	24	131	54	23	7	47
香川県	1,031,185	338	133	85	19	7	23	87	45	12	9	21	102	35	11	8	48
愛媛県	1,502,496	351	130	88	18	7	18	100	62	18	6	13	105	33	22	6	44
高知県	813,237	516	178	112	23	11	32	151	80	38	12	21	147	47	25	6	69
福岡県	5,001,592	240	106	69	23	3	11	38	17	8	4	9	83	35	6	4	38
熊本県	1,866,553	339	125	83	18	7	17	90	43	27	7	13	108	37	15	6	50
宮崎県	1,179,983	404	139	92	19	8	20	124	60	37	9	17	118	40	26	7	46
鹿児島県	1,775,636	423	148	99	19	9	21	128	58	47	7	15	122	45	21	16	41
沖縄県	1,353,212	365	147	105	17	6	20	97	44	21	10	22	106	36	26	6	39
全国平均	2,407,516	305	122	82	20	5	15	73	36	18	7	13	92	30	11	7	44

(参考) 前年度の状況 (統一的な作成基準に基づき作成、公表している全国32道府県との比較)

	5位	9位	8位	23位	3位	11位	6位	10位	6位	6位	7位	7位	6位	12位	4位	15位	
青森県	1,492,666	419	153	103	18	11	22	115	53	36	9	17	126	41	19	16	50
全国平均	2,622,440	310	126	84	21	5	16	68	34	16	6	12	97	30	11	7	49



(単位：人、千円)

## 一人当たりの行政コスト

## 主な目的別内訳

その他				民生費				農林水産業費				土木費				教育費			
合計	内訳			合計	内訳			合計	内訳			合計	内訳			合計	内訳		
	公債費	その他			移転支 出的な もの	人に係 るもの	その他		物にか かるも の	移転支 出的な もの	その他		物にか かるも の	移転支 出的な もの	その他		人に係 るもの	物にか かるも の	その他
27	23	4	38	34	3	1	75	42	25	8	74	47	23	4	103	89	8	6	
6位	6位	4位	5位	5位	5位	3位	7位	8位	12位	3位	13位	9位	19位	19位	6位	6位	9位	18位	
26	20	6	48	40	4	3	66	37	18	11	71	55	13	3	114	99	9	6	
18	0	18	28	24	3	1	38	22	10	6	45	28	14	3	95	83	7	6	
24	14	10	31	28	3	1	52	26	19	7	69	50	15	4	113	97	10	6	
13	12	1	32	29	2	1	29	12	12	5	51	29	19	3	96	81	9	7	
18	12	7	34	30	2	2	30	16	9	6	52	36	13	3	96	81	6	9	
15	11	5	35	32	2	1	34	16	12	6	47	29	15	3	95	81	7	6	
12	11	2	23	20	1	2	6	3	2	2	32	16	15	2	78	67	5	7	
11	9	2	21	19	1	0	14	7	3	3	28	17	8	3	77	66	5	6	
26	20	6	33	29	3	1	68	38	24	7	88	63	21	5	98	87	6	4	
24	20	4	36	32	3	1	51	31	15	6	85	55	25	5	106	90	10	7	
24	0	24	44	38	5	2	64	43	15	6	84	65	18	2	112	95	11	6	
24	21	3	34	29	3	2	42	25	12	6	72	53	16	4	97	85	7	4	
18	15	3	24	22	2	0	21	12	6	3	45	29	13	2	88	75	6	7	
19	16	3	37	31	3	3	36	19	11	6	53	33	17	3	110	91	11	8	
16	15	1	28	26	1	1	2	1	1	1	30	19	9	2	84	72	4	8	
18	16	2	34	30	2	1	24	8	12	4	56	40	11	5	98	84	7	7	
18	15	3	44	39	4	1	45	18	19	8	75	54	14	6	119	107	7	5	
33	29	4	63	54	6	3	101	55	34	13	131	97	28	7	138	117	12	9	
15	14	1	33	29	3	1	33	16	12	6	55	41	10	5	108	95	7	6	
15	13	2	31	29	2	1	24	11	9	4	50	36	12	2	93	79	6	8	
17	16	1	42	39	2	1	38	17	15	7	67	51	11	5	100	88	6	6	
28	26	2	61	54	4	3	66	35	23	8	95	72	16	7	118	106	9	3	
16	16	0	43	35	4	4	29	12	11	6	62	45	12	5	97	85	9	4	
17	14	3	38	33	3	2	47	18	22	7	81	62	15	4	99	88	6	5	
40	25	15	55	47	6	2	75	38	25	11	113	80	25	8	138	112	12	14	
13	11	2	38	35	2	1	17	8	6	3	27	17	8	2	80	69	4	7	
17	15	2	40	37	3	1	48	27	15	7	70	48	23	3	95	83	7	6	
23	17	6	45	40	3	2	71	37	26	8	76	60	11	4	107	92	9	7	
24	20	4	49	45	3	1	77	47	21	9	76	58	13	5	112	99	7	6	
14	13	1	42	36	3	4	53	21	26	6	56	44	9	3	118	105	10	3	
18	15	3	33	30	2	1	34	18	11	5	53	36	14	3	95	82	7	7	

9位	9位	12位	5位	6位	3位	3位	8位	6位	12位	3位	13位	10位	13位	25位	6位	8位	6位	17位
24	21	3	49	41	5	3	66	36	19	11	69	53	14	3	118	103	9	6
18	15	3	33	30	2	1	32	16	11	5	50	34	13	3	97	84	6	6

## 全国との比較の概要

「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」で示された、統一的な作成基準に基づいた行政コスト計算書については、平成14年度のものについて全国31道府県で作成、公表されており、その状況について比較した。

① 31道府県の行政コストの平均7,346億円に対し、本県は6,281億円（31道府県中15位）と下回っているが、県民一人当たりの行政コストでは31道府県の平均305千円に対し、本県は422千円（31道府県中5位）と高いものとなっている。

② 県民一人当たりの行政コストについて、「性質別」でみると、「人に係るもの」については、31道府県の平均122千円に対し、本県は149千円（31道府県中5位）となっており、その主なものは教育費で31道府県の平均82千円に対し、本県は99千円（31道府県中6位）となっている。

「物に係るもの」については、31道府県の平均73千円に対し、本県は120千円（31道府県中7位）となっており、その主なものは、土木費で31道府県の平均36千円に対し、本県は55千円（31道府県中9位）となっている。

「移転支的なもの」については、31道府県の平均92千円に対し、本県は127千円（31道府県中4位）となっており、その主なものは、民生費で31道府県の平均30千円に対し、本県は40千円（31道府県中5位）となっている。

「その他」については、31道府県の平均18千円に対し、本県は26千円（31道府県中6位）となっている。

③ 県民一人当たりの行政コストについて、「目的別」でみると、その主なものは教育費、農林水産業費、土木費、民生費である。

教育費については、31道府県の平均95千円に対し、本県は114千円（31道府県中6位）となっている。

農林水産業費については、31道府県の平均34千円に対し、本県は66千円（31道府県中7位）となっている。

土木費については、31道府県の平均53千円に対し、本県は71千円（31道府県中13位）となっている。

民生費については、31道府県の平均33千円に対し、本県は48千円（31道府県中5位）となっている。

総じて、規模の小さい県は、県民一人当たりの行政コストが高い傾向にある。

## (参考資料)

## Ⅱ 県が1/2以上を出資する公社等を含むバランスシート(平成16年3月31日現在)

	普通会計 A	公営事業 会 計 B	県が1/2 以上を出資 する公社等 計 C	全額出資				
				青森県土地開 発公社	(財)青森県 フェリー埠頭 公社	青森県道路公 社	(財)青森県建 設技術セン ター	(財)青森県沿 岸漁業振興協 会
			出資割合 %	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
<b>【資産の部】</b>								
1. 有形固定資産			有形固定 資産の主 なもの		構築物 3,422 土地 620	道路 39,680	建物 197	
合 計	2,995,715	150,322	85,102	4	4,563	39,883	239	
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	50,314	1	10,321					
(2) 貸付金	66,491	100	307					
(3) 基金	63,840							
(4) その他		142	8,459		692	2	254	1,333
(うち基本財産等)			1,604				3	3
合 計	180,645	243	19,087		692	2	254	1,333
3. 流動資産								
(1) 現金・預金	69,933	8,345	13,947	302	981	232	148	83
(2) 未収金	3,841	2,737	2,589	53	175	8	122	
(3) その他		187	11,800	8,496	▲ 67		▲ 1	
合 計	73,774	11,269	28,336	8,851	1,089	240	269	83
4. 繰延勘定		412	41					
<b>資産合計</b>	<b>3,250,134</b>	<b>162,246</b>	<b>132,566</b>	<b>8,855</b>	<b>6,344</b>	<b>40,125</b>	<b>762</b>	<b>1,416</b>
<b>【負債の部】</b>								
1. 固定負債								
(1) 県債	1,172,222	52,996						
(2) 債務負担行為	1,765							
(3) 引当金	202,583	6,771	6,167	181	772	4,081	125	30
(うち退職給与引当金)	202,583	6,756	809	181	115	60	125	
(その他の引当金)		15	5,358		657	4,021		30
(4) 借入金		8,290	74,815	7,226	2,271	20,801		
① 県借入金等		8,290	27,474		2,220	7,370		
② 金融機関借入金			47,341	7,226	51	13,431		
(5) その他			1,164		81			
合 計	1,376,570	68,057	82,146	7,407	3,124	24,882	125	30
2. 流動負債								
(1) 県債翌年度償還予定額	100,844	4,938						
(2) 翌年度繰上充用金								
(3) 借入金		10	14,018	999	277	5,270		1,300
① 県借入金等		10	289		259			
② 金融機関借入金			13,729	999	18	5,270		1,300
(4) その他		2,863	2,134	26	50	129	52	
合 計	100,844	7,811	16,152	1,025	327	5,399	52	1,300
<b>負債合計</b>	<b>1,477,414</b>	<b>75,868</b>	<b>98,298</b>	<b>8,432</b>	<b>3,451</b>	<b>30,281</b>	<b>177</b>	<b>1,330</b>
<b>【正味資産の部】</b>								
<b>正味資産合計</b>	<b>1,772,720</b>	<b>86,378</b>	<b>34,268</b>	<b>423</b>	<b>2,893</b>	<b>9,844</b>	<b>585</b>	<b>86</b>
(うち基本金)			13,989	10	20	10,098	3	3
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>3,250,134</b>	<b>162,246</b>	<b>132,566</b>	<b>8,855</b>	<b>6,344</b>	<b>40,125</b>	<b>762</b>	<b>1,416</b>
社会資本の世代間負担比率 (D/A)	59.2	57.5	40.3	—	63.4	24.7	244.8	—
流動比率 (B/C)	73.2	144.3	175.4	—	333.0	4.4	517.3	6.4

(単位：百万円)

公 社 等 名								県が1/2以上 を出資する 会社等を含む バランスシート A+B+C=D	連 単 比 率 D/A	個別会計間 の調整後の 純 計
1/2以上出資										
(財)むつ小川 原地域産業振 興財団	(財)青い森み らい創造財団	(財)21あおも り産業総合支 援センター	(財)青森県暴 力追放県民会 議	青森県住宅供 給公社	青い森鉄道(株)	(株)青森空港ピ ル	(社)青い森農 林振興公社			
100.0	100.0	70.9	64.3	55.0	55.0	54.6	50.0			
		リース設備 3,171		土地 991	車両 295	建物 1,600	分収林 33,279			
2	2	3,176	2	1,878	313	1,761	33,283	3,231,139	1.08	3,231,139
5,361		4,346	612				2	60,636		42,089
		5					302	66,898		30,835
								63,840		63,840
64	580	3,086	109	1,522		22	795	8,601		8,601
10	15	550	715				308	1,604		1,604
5,425	580	7,437	721	1,522		22	1,099	199,975	1.11	145,365
5,430	171	1,645	5	3,231	167	1,192	662	92,225		92,225
188	3	1,721		2	64	34	272	9,167		9,167
6		5,181		2,678	5	24	3,974	11,987		11,987
5,624	174	8,547	5	5,911	236	1,250	4,908	113,379	1.54	113,379
					41			453		453
11,051	756	19,160	728	9,311	590	3,033	39,290	3,544,946	1.09	3,490,336
								1,225,218		1,225,218
								1,765		1,765
4	20	387	4	309		42	393	215,521		215,521
4	20	139	4	238		42	62	210,148		210,148
		248		71			331	5,373		5,373
		13,407		1,207		209	36,920	83,105		47,341
		5,345				90	12,449	35,764		
		8,062		1,207		119	24,471	47,341		47,341
		462		60		42	519	1,164		1,164
4	20	14,256	4	1,576		293	37,832	1,526,773	1.11	1,491,009
								105,782		105,782
5,000		1,948		151		72		14,028		13,729
						30		299		
5,000		1,948		151		42		13,729		13,729
256	157	681	1	78	67	106	557	4,997		4,997
5,256	157	2,629	1	229	67	178	557	124,807	1.24	124,508
5,260	177	16,885	5	1,805	67	471	38,389	1,651,580	1.12	1,651,580
5,791	579	2,275	723	7,506	523	2,562	901	1,893,366	1.07	1,874,819
10	15	550	715	10	600	1,620	345	13,989		1,755
11,051	756	19,160	728	9,311	590	3,033	39,290	3,544,946	1.09	3,490,336
-	-	71.6	-	399.7	167.1	145.5	-	58.6		58.0
107.0	110.8	325.1	-	2,581.2	352.2	702.2	881.1	90.8		91.1

## <県が1/2以上を出資する公社等を含むバランスシート作成の考え方>

### 作成上の基本的前提

#### 1 作成の趣旨

公社や第三セクター等の県が関係する団体については、県から独立した法人格を有し、設立根拠や法人の形態、財政基盤、県との関係も様々であることから、国（総務省）の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」においても慎重な検討を要する課題であるとされており、直接、県と一体としてのバランスシートを表示するものとはなり得ないものの、公社等を含めたバランスシートを一覧性のある形で表示する意義を重視し、平成14年度から、「県が1/2以上を出資する公社等を含むバランスシート」を作成し、参考資料として添付することとした。

#### 2 対象会計範囲

普通会計、公営事業会計及び県が1/2以上を出資する公社等を対象とし、これらを並記した上で単純な合計及び純計を参考に示した。

なお、法人ごとの内訳についても、別様で一覧させた。

#### 3 作成の基準日

普通会計のバランスシートに準ずる。

#### 4 基礎数値等

各公社等の平成15年度経営状況説明書。

#### 5 県全体の純計を算出するための個別会計間の調整

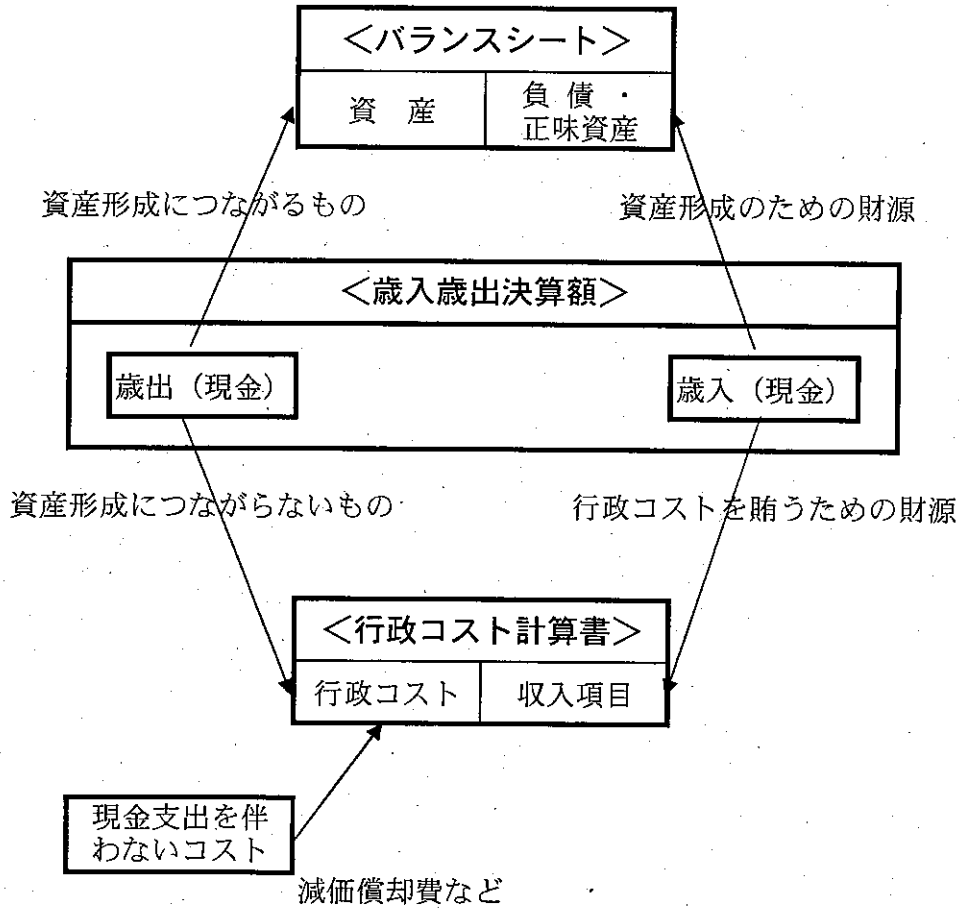
純計を算出するため、会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・資本金を相殺。



(参考資料)

### Ⅲ. バランスシートと行政コスト計算書の関係

バランスシートと行政コスト計算書の関係を図示すると、以下のようになります。



これを実際の行政活動にあてはめてみましょう。  
ここでは、以下のような行政活動を想定します。

＜N年度＞

事業費10億円で道路を建設（事業完了）

＜N+1年度＞

新たな建設は実施せず  
維持管理のため2人雇用  
維持管理のみ実施  
N年度の事業に充当した県債の償還を実施



<N年度>

この年、10億円で道路を建設しました。  
財源内訳は、以下のとおりです。

国庫補助金（補助率1/2）	5億円
県債（充当率80%）	4億円（据置なし5年、元金均等）
一般財源（県税）	1億円

ほかの行政活動はありませんでした。

よって、この年の歳入歳出決算書は、以下のとおりとなります。

【歳入歳出決算書】

（単位：千円）

歳 出		歳 入	
普通建設事業費	1,000,000	県 税	100,000
		国庫支出金	500,000
		県 債	400,000
計	1,000,000	計	1,000,000

この年の活動により、価値10億円の資産（有形固定資産・道路）が形成されました。  
これをバランスシートで表すと、以下のようになります。

【N年度末日現在BS】

貸 方		借 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
道路	1,000,000	(1) 県債	320,000
⋮		(3) 退職給与引当金	0
		計	320,000
計	1,000,000	2. 流動負債	80,000
2. 投資等	0		
		負債合計	400,000
3. 流動資産	0		
		[正味資産の部]	
		1. 国庫支出金	500,000
		2. 一般財源等	100,000
		正味資産合計	600,000
資産合計	1,000,000	負債・正味資産合計	1,000,000

資産額は、決算統計の数値によります。

この場合減価償却額は0なので、決算額をそのまま転記します。

資産合計と負債・正味資産合計が同額となる（バランスする）のでバランスシートといいます

なお、この年の行政活動は資産形成のみなので、行政コスト計算書は作成していません。  
(全ての数値が0になります。)

<N+1年度>

この年は新たな建設事業（資産形成）は行わず、新たに人を雇って維持修繕を行いました。また、N年度の道路建設に充てた県債の償還を行いました。よって、この年の歳入歳出決算書は、以下のとおりとなります。

【歳入歳出決算書】

(単位：千円)

歳入		歳出	
県税	100,000	人件費	10,000
		物件費	5,000
		維持補修費	4,000
		公債費(償還元金)	80,000
		公債費(償還利子)	1,000
計	100,000	計	100,000

行政コスト計算書で経理されます。

バランスシートで経理されます。

行政コスト計算書で経理されます。

資産形成に係る財源のうち、負債を減少させる行為（地方債の償還）については、バランスシートに反映させます。

この年は新たな資産形成を行わなかったことから、年度末日現在のバランスシートは次のようになります。

バランスシート作成の前提条件は以下のとおりです。

・県債の借入条件：	据置なし5年、元金均等(毎年の元金償還額80,000千円)
・減価償却の条件：	道路＝耐用年数10年 残存価額0とする定額法(毎年の減価償却額100,000千円)

1,000,000千円÷10年

【N+1年度末日現在BS】

貸方		借方	
[資産の部]		[負債の部]	
1.有形固定資産		1.固定負債	
道路	900,000	(1) 県債	240,000
	1,000,000-100,000	(3) 退職給与引当金	20,000
計	900,000	計	260,000
2.投資等	0	2.流動負債	80,000
3.流動資産	0	N+2年度の償還予定額です	
		負債合計	340,000
		引当金による増と県債償還による減です。	
		[正味資産の部]	
		1.国庫支出金	450,000
		固定資産の償却に合わせて同様に償却します。(500,000-50,000)	
		2.一般財源等	110,000
		正味資産合計	560,000
資産合計	900,000	負債正味	
		資産合計	900,000

雇用した職員が退職した場合の退職金相当額を積立します。(とみなします。)

トータルで80,000千円減少しました。歳出・公債費(歳入・一般財源)がここに反映されています。

500,000千円÷10年

減価償却による減です。

見合いでこちらも減少します。

【歳入歳出決算書】

(単位：千円)

歳入		歳出	
県税	100,000	人件費	10,000
		物件費	5,000
		維持補修費	4,000
		公債費(償還元金)	80,000
		公債費(償還利子)	1,000
計	100,000	計	100,000

行政コスト計算書で経理されます。  
 バランスシートで経理されます。  
 行政コスト計算書で経理されます。

また、この年の行政活動には、資産形成を伴わないものがあるので、その分を行政コスト計算書で表します。

【N+1年度行政コスト計算書】

【行政コスト】	総額	
1. 人に係るもの	30,000	各年度末現在の退職給与引当金です。
(1) 人件費	10,000	
(2) 退職給与引当金繰入	20,000	(N+1年 20,000 - N年 0)
2. 物に係るもの	109,000	現金支出を伴わないもの。いずれもバランスシートから計算されます。
(1) 物件費	5,000	
(2) 維持補修費	4,000	
(3) 減価償却費	100,000	(N+1年 100,000 - N年 0)
3. 移転支出的なもの	0	
4. その他	1,000	各年度末現在の減価償却累計額です。
(3) 公債費(利子分のみ)	1,000	
行政コスト 計 a	140,000	

【収入項目】	
1. 使用料・手数料等	0
2. 国庫支出金	0
3. 一般財源	100,000
収入 計 b	100,000

斜字体は現金支出を伴わないものです。  
 このように現金支出を伴わないものもコストとして把握します。

各年度末現在の国庫支出金償却累計額です。

正味資産国庫支出金償却額 c	50,000	(N+1年 50,000 - N年 0)
----------------	--------	----------------------

期首一般財源等	100,000
---------	---------

N年度のバランスシートの正味資産・一般財源の額

差引 (b-a+c)	10,000
------------	--------

固定資産の償却による減  $\Delta$  10,000  
 退職給与引当金に充当されることによる減  $\Delta$  20,000  
 減価償却より債務の返済が早いことによる増 40,000

期末一般財源等	110,000
---------	---------

N+1年度のバランスシートの正味資産・一般財源の額に一致します。

一般財源は、新たな資産形成がなされないと資産の償却により減少します。  
 また、償却を上回るペースで債務の返済がなされると増加します。  
 一般財源の増加は、資産償却を上回るペースで資産形成がなされているか、又は償却のペースを上回るペースで債務の返済がなされていることを示します。

# バランスシートと行政コスト計算書の関係図

P.5.3からP.5.6までの流れをまとめて表すと、以下のようになります。

<N年度>

○ 事業費10億円で道路を建設（事業完了）

<N+1年度>

○ 維持管理のため2人雇用  
○ 維持管理のみ実施  
○ 県債の償還を実施

【歳入歳出決算額】

歳入		歳出	
県税	100,000	普通建設事業費	1,000,000
国庫支出金	500,000		
県債	400,000		
計	1,000,000	計	1,000,000

【歳入歳出決算額】

歳入	
県税	100,000
計	100,000

事業費	財源内訳		
	国庫(1/2)	県債(80%)	一般財源
1,000,000	500,000	400,000	100,000

【N年度末日現在BS】

年度末日現在の資産と負債の状況を表す。  
資産とその調達財源の内訳を表す。  
資産形成のみにつき、コスト計算書はなし。(全数値0)

貸方		借方	
【資産の部】		【負債の部】返済すべき財源	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
道路	1,000,000	(1) 県債	320,000
⋮		(3) 退職給与引当金	0
計	1,000,000	計	320,000
2. 投資等	0	2. 流動負債	80,000
3. 流動資産	0	負債合計	400,000
		【正味資産の部】返済不要	
		1. 国庫支出金	500,000
		2. 一般財源等	100,000
		正味資産合計	600,000
資産合計	1,000,000	負債正味	
		資産合計	1,000,000

【N+1年度行政コスト  
バランスシートで表示さ  
現金支出を伴わないもの

【行政コスト】

1. 人に係るもの
(1) 人件費
(2) 退職給与引当金繰入
2. 物に係るもの
(1) 物件費
(2) 維持補修費
(3) 減価償却費
3. 移転支的なもの
4. その他
(3) 公債費(利子分のみ)
行政コスト計 a

【収入項目】

1. 使用料・手数料等
2. 国庫支出金
3. 一般財源
収入計 b

一致 正味資産国庫支出金償却額 c

期首一般財源等

差引 (b-a+c)

期末一般財源等

バランスシートに表示されない

※ 前提条件

- ・ 県債の借入条件： 据置なし5年、元金均等
- ・ 減価償却の条件： 道路＝耐用年数10年  
残存価額0とする定額法

歳出	
人件費	10,000
物件費	5,000
維持補修費	4,000
公債費(償還元金)	30,000
公債費(償還利子)	1,000
計	100,000

バランスシートで経理される

計算書

れない行政活動を表す。  
もコストとして把握する。

【N+1年度末日現在BS】

総額	
30,000	
10,000	
20,000	(N+1年 20,000 - N年 0)
109,000	
5,000	現金支出を伴わないもの
4,000	
100,000	(N+1年 100,000 - N年 0)
0	
1,000	
1,000	
140,000	

0
0
100,000
100,000

貸方	借方
<b>【資産の部】</b>	<b>【負債の部】</b>
1. 有形固定資産	1. 固定負債
道路	(1) 県債
900,000	240,000
	(3) 退職給与引当金
	20,000
	計
	260,000
計	2. 流動負債
900,000	80,000
2. 投資等	負債合計
0	340,000
3. 流動資産	引当金による増と県債償還による減
0	<b>【正味資産の部】</b>
	1. 国庫支出金
	450,000
	固定資産の償却に合わせて償却
	2. 一般財源等
	110,000
	正味資産合計
	560,000
資産合計	負債正味
900,000	資産合計
	900,000

減価償却による減

50,000	(N+1年 50,000 - N年 0)
--------	----------------------

100,000
---------

一致

10,000
--------

→増減内訳

110,000
---------

- 固定資産の償却による減
- 退職給与引当金に充当されることによる減
- 減価償却より債務の返済が早いことによる増

△ 10,000  
△ 20,000  
40,000